

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	390	小規模事業経営支援事業(経営指導員による専門支援)	離島振興計画記載頁	105
対応する主な課題	◎離島における中小企業等については、本島と比べて個人事業所の占める割合が高く、経営基盤が脆弱であるうえ、事業者数や専門家が少なく、技術やノウハウ等について専門性を高めにくい環境にあり、経営力の向上をどのように図っていくかが課題となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	商工会及び商工会議所(以下商工会等)に対し補助を行い、小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業(経営改善普及事業)を実施することにより、小規模事業者の経営基盤の充実を図り、県民経済の健全な発展に寄与する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	14,900件 相談・指導 件数	14,900件	14,900件	15,120件	15,120件	→	
担当部課	小規模事業者への相談・指導等の実施						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
小規模事業経営支援事業(経営指導員による専門支援)	211,358	208,868	窓口・巡回による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上を図ることにより、小規模事業者の経営基盤の強化に努めた。相談・指導件数は計画値14,900件に対し、実績値13,925件となった。【県単等】	県単等
活動状況			活動実績値	
事業者への巡回・窓口による相談・指導を実施し、各種講習会等の開催や専門家を派遣することで、経営力の向上を図り、必要な融資の斡旋を行い、経営基盤の強化を図った。			・相談・指導件数:13,925件 ・対象離島市町村:12市町村	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	県内離島地域(商工会未設置地区:栗国村、渡名喜村、北大東村の3地区を除く)において随時相談・指導に取り組んでおり、3,349事業者に対して13,925件の相談・指導を行ってきた。事業者の細かい悩みや事業展開について助言等を行うことで、経営基盤の強化を支援している。			
順調	県内全域(商工会未設置地区3村以外)において、随時相談・指導に取り組んでおり、24,496事業者に対して72,848件の相談・指導を行ってきた。事業者の細かい悩みや事業展開について助言等を行うことで、経営基盤の強化を支援している。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
小規模事業経営支援事業 (経営指導員による専門支援)	207,527	窓口・巡回による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上を図ることにより、小規模事業者の経営基盤の強化に努める。【県単等】	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

商工会連合会の行う専門家派遣において、スーパーバイザーとの相談を通じて最適な専門家の選定を行う仕組みを平成26年度より導入しており、より質の高い支援体制を構築に取組んでいる。

県内企業の約8割が後継者不在という課題があり、中小企業振興会議においても中小企業の事業承継に係る施策の提言があったことから、事業承継のための人材育成研修を実施する事業承継経営安定支援事業を平成26年度より開始している。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
東京商工リサーチ発表企業倒産件数 (宮古島市、石垣市、八重山郡)		4件 (24年度)	7件 (25年度)	6件 (26年度)	→	82件 (26年度)
状況説明	県内企業倒産件数は、中小企業金融円滑化法などの金融支援効果もあり、小康状態となっている。宮古島市、石垣市、八重山郡の離島においても同様に小康状態を保っている。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・H26.3.7に閣議決定された「小規模基本法案」及び「小規模支援法案」では、小規模事業者中心の新たな施策体系の構築や商工会等の支援機能強化がうたわれている。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・景気の動向や高齢化、海外との競争の激化などの変化により、事業者の抱える悩みは多様化している。これに応じて商工会等にもより多くの役割が求められることから、経営指導員の資質向上やスキルアップに向けた取組を要する。

## 4 取組の改善案(Action)

・国の施策との連携も視野に入れながら、小規模事業者に対する新たな支援や商工会等の体制強化につながる方策を研究、構築していくことで小規模事業者の経営基盤の強化につなげるよう努める。

・経営指導員の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の更なる活用方法を検討し、経営指導員の資質向上とともに事業者への質の高い支援を行うよう努める。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	391	小規模事業経営支援事業(経営力向上支援事業)	離島振興計画記載頁	105
対応する主な課題	◎離島における中小企業等については、本島と比べて個人事業所の占める割合が高く、経営基盤が脆弱であるうえ、事業者数や専門家が少なく、技術やノウハウ等について専門性を高めにくい環境にあり、経営力の向上をどのように図っていくかが課題となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	商工会連合会の実施するスーパーバイザー(広域担当経営指導員)制度や各種研修制度に対して補助を行い、職員に対する相談・バックアップ等の体制を整えることで、各離島に配置されている職員の専門性を高め、各事業者へのサポート技術の高度化に努める。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	408件 OJT件数	516件	543件	571件	601件	→	商工会等
	離島に配置されている指導員へのOJT等の実施						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
小規模事業経営支援事業(経営力向上支援事業)	3,272	2,487	高度で多岐にわたる経営課題の解決のため、事業者の創業・経営革新に取り組み、職員へのOJT等を行った。【県単等】	県単等
活動状況			活動実績値	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・OJTによる経営革新計画承認支援</li> <li>・OJTによる創業支援</li> <li>・意見交換会等の開催</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・離島商工会職員OJT件数:268件</li> <li>・対象離島市町村数:11市町村</li> </ul>	
推進状況	平成27年度取組の効果			
着手	経営指導員が抱える中小・小規模事業者の問題・課題等に対し、OJT268件実施し、経営指導員の資質向上を図った。また、個別相談案件の中から、経営革新計画承認の可能性のある案件に対して、積極的な支援を実施し、経営革新計画の承認につながる等、事業者の経営力向上に貢献した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	県内全域(商工会未設置地区3村以外)において、随時相談・指導に取り組んでおり、24,496事業者に対して72,848件の相談・指導を行ってきた。事業者の細かい悩みや事業展開について助言等を行うことで、経営基盤の強化を支援している。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
小規模事業経営支援事業 (経営力向上支援事業)	2,611	高度で多岐にわたる経営課題の解決のため、事業者の創業・経営革新に取り組み、職員へのOJT等を行う。【県単等】	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

商工会連合会の行う専門家派遣において、スーパーバイザーとの相談を通じて最適な専門家の選定を行う仕組みを平成26年度より導入し、より質の高い支援体制を構築に取り組んでいる。

県内企業の約8割が後継者不在という課題があり、中小企業振興会議においても中小企業の事業承継に係る施策の提言があったことから、事業承継のための人材育成研修を実施する事業承継経営安定支援事業を平成26年度より開始している。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
東京商工リサーチ発表企業倒産件数 (宮古島市、石垣市、八重山郡)		4件 (24年度)	7件 (25年度)	6件 (26年度)	→	82件 (26年度)
状況説明	県内企業倒産件数は、中小企業金融円滑化法などの金融支援効果もあり、小康状態となっている。宮古島市、石垣市、八重山郡の離島においても同様に小康状態を保っている。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・H26.3.7に閣議決定された「小規模基本法案」及び「小規模支援法案」では、小規模事業者中心の新たな施策体系の構築や商工会等の支援機能強化がうたわれている。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・景気の動向や高齢化、海外との競争の激化などの変化により、事業者の抱える悩みは多様化している。これに応じて商工会等にもより多くの役割が求められることから、経営指導員の資質向上やスキルアップに向けた取組を要する。

## 4 取組の改善案(Action)

・国の施策との連携も視野に入れながら、小規模事業者に対する新たな支援や商工会等の体制強化につながる方策を研究、構築していくことで小規模事業者の経営基盤の強化につなげるよう努める。

・経営指導員の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の更なる活用方法を検討し、経営指導員の資質向上とともに事業者への質の高い支援を行うよう努める。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	392	小規模事業経営支援事業(商工会等未設置離島支援事業)	離島振興計画記載頁	105
対応する主な課題	◎離島における中小企業等については、本島と比べて個人事業所の占める割合が高く、経営基盤が脆弱であるうえ、事業者数や専門家が少なく、技術やノウハウ等について専門性を高めにくい環境にあり、経営力の向上をどのように図っていくかが課題となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	商工会等が未設置の離島においては、沖縄県商工会連合会の職員が定期的に講習会等を開催することで、国・県・商工会等の施策の普及に努め、事業者の抱える悩み等に、商工会連合会が直接相談を受けることで、事業者の経営又は技術の改善発達の支援を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	19件 相談・指導 件数	30件 (粟国村・渡 名喜村)	33件 (粟国村・北 大東村)	23件 (渡名喜村・ 北大東村)	34件 (粟国村・渡 名喜村)	→	商工会等
	商工会等の未設置離島における小規模事業者への相談・指導の実施						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
小規模事業経営支援事業 (商工会等未設置地区講習会事業)	241	273	相談会・講習会の開催等による課題解決、金融の斡旋、技術の改善・発達を図ることにより、事業者の経営基盤の強化に努めた。【県単等】	県単等
活動状況			活動実績値	
沖縄県商工会連合会の指導員による巡回を行い、個別支援や講習会の開催、臨店指導を行っている。			・相談・指導件数 :18件 ・対象離島市町村数:3村(粟国村、渡名喜村、北大東村)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	巡回訪問を行い、当該地区の現状課題を把握するとともに、支援施策等の普及を行った。 講習会の開催を通して、地域資源を活用した商品開発等への取り組みや、専門家派遣事業の活用等を促し、記帳や融資制度に係る説明等も行い商工会未設置地区の小規模事業者等に対し、支援窓口の拡大を図った。 臨店指導では、製造業者に対し、専門家からアドバイスをを行い、経営力の向上を図った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	県内全域(商工会未設置地区3村以外)において、随時相談・指導に取り組んでおり、24,496事業者に対して72,848件の相談・指導を行ってきた。事業者の細かい悩みや事業展開について助言等を行うことで、経営基盤の強化を支援している。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
小規模事業経営支援事業 (商工会等未設置離島支援事業)	241	相談会・講習会の開催等による課題解決、金融の斡旋、技術の改善・発達を図ることにより、事業者の経営基盤の強化に努める。【県単等】	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

商工会等未設置地区の事業者は、専門家や支援機関に対する情報を持っていないことが多いため、経営課題等に関する事前アンケート調査を実施し、事業者の抱えている課題に対し、個別の相談、臨店指導やセミナーを開催し、事業者の経営力の向上に努めている。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
東京商工リサーチ発表企業倒産件数 (宮古島市、石垣市、八重山郡)		4件 (24年度)	7件 (25年度)	6件 (26年度)	→	82件 (26年度)
状況説明	県内企業倒産件数は、中小企業金融円滑化法などの金融支援効果もあり、小康状態となっている。宮古島市、石垣市、八重山郡の離島においても同様に小康状態を保っている。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・H26.3.7に閣議決定された「小規模基本法案」及び「小規模支援法案」では、小規模事業者中心の新たな施策体系の構築や商工会等の支援機能強化がうたわれている。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・景気の動向や高齢化、海外との競争の激化などの変化により、事業者の抱える悩みは多様化している。これに応じて商工会等にもより多くの役割が求められることから、経営指導員の資質向上やスキルアップに向けた取組を要する。

## 4 取組の改善案(Action)

・国の施策との連携も視野に入れながら、小規模事業者に対する新たな支援や商工会等の体制強化につながる方策を研究、構築していくことで小規模事業者の経営基盤の強化につなげるよう努める。

・経営指導員の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の更なる活用方法を検討し、経営指導員の資質向上とともに事業者への質の高い支援を行うよう努める。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	393	中小企業支援センター事業(窓口相談・専門家派遣事業)	離島振興計画記載頁	105
対応する主な課題	◎また、中小企業支援機関等による窓口サービスや金融支援等に係る相談窓口を活用しようにも旅費等の経費負担が大きく、きめ細やかなサービスが受けにくい状況にある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援などを行うため、窓口による相談や民間の専門家を活用した経営支援、個別企業の課題に沿った集中支援を行うなど、県内中小企業者へのワンストップサービスを実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100件 窓口相談数					→	県産業振興公社
	県内中小企業者に対するワンストップサービスの実施						
担当部課	商工労働部 中小企業支援課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中小企業総合支援事業費補助	77,679	74,561	窓口相談、専門家派遣事業、情報提供事業、ネット販売スキル構築事業、取引情報マッチング支援事業、離島地域等中小企業支援事業、課題解決集中支援事業、販路開拓等フォローアップ支援を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
①個別相談、②専門家派遣事業、③販路開拓等フォローアップ支援(県外展示商談会出展支援)			①:142件(全県2,413件) ②:3社8件(全県70社180件) ③:7社(全県29社)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	離島地域における窓口相談件数は、142件(全県中5.9%)、専門家派遣件数は、8件(全県中4.4%)であった。専門家派遣全体としては、事業計画や経営戦略に対するアドバイス、ネットショップ運営改善に係るアドバイス等が主な支援内容となったが、離島地域においては、6次産業化を得意とする専門家による商品の製品化やパッケージデザインの改良等の支援となり、地域性に合わせた支援が実施できた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	窓口相談は、計画値2,500件に対して、実績値2,413件となっており、一定の基準を満たしている。 平成27年1月に実施した窓口相談アンケートの結果、創業相談は、有効回答のうち57%が相談後に創業しており、経営改善については、有効回答のうち約90%が相談は有意義と回答し、約98%が今後も利用したいと回答しており、顧客満足度は一定の評価を得ている。 また、友人・知人や商工会・商工会議所からの紹介等によって窓口相談を活用したという回答が約半数を占めているが、新聞や情報紙等から窓口を知った事業者の割合が増え(6.2%→10.4%)、メディア等の活用による広報活動が浸透しつつある。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中小企業総合支援事業費補助	78,880	平成26年度に引き続き、窓口相談、専門家派遣事業、情報提供事業、ネット販売スキル構築事業、離島地域等中小企業支援事業、課題解決集中支援事業を実施し、販路開拓支援と取引マッチング支援は統合し、販路開拓・取引マッチング等支援事業として実施する。	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

離島地域で開催するセミナーにて、中小企業支援センターの窓口相談サービスや専門家派遣事業等を紹介し、個別相談会を開催したところ、セミナー終了後の相談者数が増えた。その後、個別企業に対して専門家派遣が実施され、離島地域における窓口相談件数及び専門家派遣実績が増加した。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
1	事業所あたりの従業員数	5.4人 (21年)	5.7人 (24年)	—	↗	8.2人 (24年)
状況説明	1事業所あたりの従業員数は、平成24年経済センサス活動調査速報では5.7人であり、平成21年経済センサス基礎調査における5.4人と比較すると0.3ポイント上回っている。また、24年沖縄平均は8.2人であり21年の7.6人から0.6ポイント増であった。引き続きワンストップサービスの提供を通じて経営革新を図る中小企業者や創業を目指す起業家等の支援に取り組むことで目標達成へと繋げたい。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島地域の中小企業・小規模事業者においては、地理的な不利性から生じる物流問題や高コスト問題、市場規模の極小性、脆弱な財政基盤、専門性の高い人材や専門家の不足など、多くの課題を有している。  
・さらに、地域によっては中小企業施策等の経営支援情報や活用の仕方が周知できず、支援施策が積極的に活用されないなど、情報格差が生じている地域もみうけられる。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島地域で開催するセミナー等において、沖縄県中小企業支援センターのサービス等を周知すると共に、WEB相談や専門家派遣事業の積極的な活用を促す。  
・地域のホームドクター的な支援機関である商工会議所や商工会の経営指導員等に対し、産業振興公社メールマガジン等にて県内中小企業施策情報等を提供し、支援者側に対する詳細な施策情報と支援方法等を提供することで、地域支援者のサポートとバックアップを行い、連携体制を構築して支援を行う。

## 4 取組の改善案(Action)

・離島地域における産業振興公社メールマガジン会員を増やし、県内中小企業支援施策情報等の周知と積極的な活用を促す。また、WEB相談等の気軽に相談できる環境を提供し、地域間の情報格差を緩和する。  
・地域の商工会議所や商工会等の支援機関と十分な連携を図り、経営指導員等をとおした施策の周知や利用の促進、採択後の伴走支援等、地域支援機関と一体となった取り組みを行う。  
・モデル地域を選定して一定期間の集中支援を行う。その際には、支援施策を優先採択するなどのインセンティブを与えて、離島地域の成功支援事例を作る。



# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	394	中小企業支援センター事業(離島地域等中小企業支援事業)	離島振興計画記載頁	105
対応する主な課題	◎離島における中小企業等については、本島と比べて個人事業所の占める割合が高く、経営基盤が脆弱であるうえ、事業者数や専門家が少なく、技術やノウハウ等について専門性を高めにくい環境にあり、経営力の向上をどのように図っていくかが課題となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島地域等の産業活性化のため、商工会及び役場等と連携し、各地域のニーズに即したテーマによる出前講座や個別相談会を開催する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	セミナー開催4回					→	県産業振興公社
	離島地域等の創業者や企業に対し、地域のニーズに即したテーマによる出前講座や個別相談会を開催する。					→	
担当部課	商工労働部 中小企業支援課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中小企業総合支援事業費補助(一部)	77,679(うち該当分1,076)	74,561(うち該当分1,076)	渡嘉敷村、伊江村、伊平屋村、本部町、竹富町、久米島町、南大東村においてセミナー及び個別相談会を開催した。	県単等
活動状況			活動実績値	
セミナー及び個別相談会の開催			7回 (渡嘉敷村、伊江村、伊平屋村、本部町、竹富町、久米島町、南大東村)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	セミナー開催件数は、計画以上の実績を達成した。セミナーの内容は、チラシやPOP広告の作り方、外国人客の接客方法、特産品の見直し方法、会計の基本、魅せる写真の撮り方、ビジネスマナーなど多岐にわたるもので、各地域のニーズに応じたテーマで開催し、離島地域を活性化できる人材の育成・確保に向け、一定の効果があった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	セミナー開催件数は、計画以上の実績を達成した。セミナーの内容は、チラシやPOP広告の作り方、外国人客の接客方法、特産品の見直し方法、会計の基本、魅せる写真の撮り方、ビジネスマナーなど多岐にわたるもので、各地域のニーズに応じたテーマで開催し、離島地域を活性化できる人材の育成・確保に向け、一定の効果があった。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中小企業総合支援事業費補助(一部)	78,880(うち該当分882)	平成26年度に引き続き、離島や北部地域において、商工会・市町村役場担当部署等と連携し、セミナー及び個別相談会を開催する。また、事業者事に個別支援を行い、セミナー後においてもフォローアップを実施し、取組効果の定着を促進する。	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

セミナーを開催する前に、商工会と情報交換を行い、地域の課題や特性に応じたセミナーを実施した。公社内の各分野他部門と連携し、セミナー参加者に向けて各支援施策の説明を行った。平成26年度は、セミナー及び個別相談会の参加者を対象に、公社サブマネージャーや各種専門家を派遣し事業者を支援するフォローアップ策を実施し、離島地域での継続的支援を行った。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
1	事業所あたりの従業員数	5.4人 (21年)	5.7人 (24年)	—	↗	8.2人 (24年)
状況説明	離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保のため、地域商工会及び役場等と連携し出前講座や個別相談会を行う。予算の厳しい小規模離島地域等においては、著名な講師を招聘したセミナーを独自で開催することは難しく、こういった取り組みは参加者にとって意識の向上につながると、開催商工会の追跡調査では一定の効果があったとの回答を得ている。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・セミナー開催前に開催地区の商工会経営指導員と事前打ち合わせを行い、ニーズの高いセミナーテーマを設定し、集客しやすい時間帯を考慮して開催したが、地元イベントと期日が重なり、受講者数が予定より少なくなるなどの課題があった。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き離島地域におけるセミナーを開催し、受講者アンケート調査を実施して、離島地域の事業者の顕在ニーズの把握と潜在的ニーズを探り、必要な支援施策を模索する。また、地域商工会と連携し、地域ニーズに合わせたセミナーを開催し、受講者数を増加させるとともに、各種中小企業支援施策の周知を図る。

## 4 取組の改善案(Action)

・セミナーの地域ニーズを捉えるため、商工会及び経営指導員との綿密な連携を図る。また、広く離島地域の商工会にセミナーの企画・開催を呼びかけ、取り組み意欲の高い地域を選定し、効果的なセミナーを開催する。

・また、離島地域においても継続的な経営支援が行えるよう、意欲の高い事業者に対し、公社プロジェクトマネージャー及び専門家を派遣し、商工会とも連携してフォローアップ支援を実施する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	395	中小企業組織化指導事業	離島振興 計画記載頁	105
対応する 主な課題	◎離島における中小企業等については、本島と比べて個人事業所の占める割合が高く、経営基盤が脆弱であるうえ、事業者数や専門家が少なく、技術やノウハウ等について専門性を高めにくい環境にあり、経営力の向上をどのように図っていくかが課題となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	中小企業者の経営の合理化・近代化の促進を図るため、中小企業の組合設立等の指導を行い、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	新規組合 設立件数 1件				→	→	
中小企業の組合設立指導、組織化等の推進							
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
組織化指導 事業費 (補助事業)	107,442	107,434	中小企業の組合設立等の指導を行い、組織化を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行った。 平成26年度は計画値1件に対し、0件となった。 【県単等】	県単等
活動状況			活動実績値	
中小企業組合の設立運営指導を通じ、中小企業者の経営基盤強化を促進した。			離島地域の設立認可:0件	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	中小企業組合の設立指導及び運営指導を行うことにより、資金調達力、情報収集力、対外的信用力の向上といった経営基盤の強化につながった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	中小企業組合の設立指導及び運営指導を行うことにより、資金調達力、情報収集力、販売力等経営基盤の相互補完又はその効率的活用に至った。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
組織化指導事業費(補助事業)	107,442	中小企業者の経営の合理化・近代化の促進を図るため、中小企業の組合設立等の指導を行い、組織化を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行う。【県単等】	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

官公需の受注に対して特に意欲的であり、かつ受注した契約は、十分に責任を持って履行できる経営基盤が整備されている組合であることを中小企業庁(経済産業局及び沖縄総合事務局)が証明する「官公需適格組合制度」の啓蒙普及活動支援事業を新たに実施する。これにより、中小企業組合の経営安定化に資する。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
東京商工リサーチ発表企業倒産件数(宮古島市、石垣市、八重山郡)		4件 (24年度)	7件 (25年度)	6件 (26年度)	→	82件 (26年度)
状況説明	県内企業倒産件数は小康状態となっており、宮古島市、石垣市、八重山郡の離島においても同様の状況にある。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・離島地域において組合設立運営指導を行うためには、旅費等の経費や巡回指導を行うためのマンパワーが必要であるが、新沖縄県行財政改革プランに基づき、本事業にはより一層の「選択と集中」が求められる。
- ・本島と比べ中小企業者が少なく、島ごとに分散していることから、組織化へのニーズをつかみにくい。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島地域における組合設立指導及び運営指導の更なる効率化への取り組みを強化する。
- ・離島地域の未組織事業者に対し、組合制度の説明や県内外の優良組合事例を紹介することで、組合設立ニーズの掘り起しを図る。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・商工会等の地域中小企業支援機関との情報共有・連携を図り、組合指導に活用する。
- ・商工会等との情報共有・連携を通じて組合設立ニーズの掘り起しにもつなげるよう検討する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	396	沖縄雇用・経営基盤強化事業	離島振興 計画記載頁	105
対応する 主な課題	◎離島における中小企業等については、本島と比べて個人事業所の占める割合が高く、経営基盤が脆弱であるうえ、事業者数や専門家が少なく、技術やノウハウ等について専門性を高めにくい環境にあり、経営力の向上をどのように図っていくかが課題となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県における厳しい雇用環境に鑑みて、一定の事業規模を有する者(以下「特定規模事業者」という。)の経営基盤を強化し、廃業率を低下させ、沖縄県の雇用環境の改善を図ることを目的として、相談・指導などの経営強化指導事業等を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	300件 相談・指導 件数	300件	300件	450件	450件	→	商工会議 所 商工会等
	特定規模事業者への相談・指導等の実施						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄雇用・経営 基盤強化事業	880	880	商工会等の経営指導員による、金融及び信用保証に関する相談・指導等のほか、税務・経理、経営の合理化等、経営強化に係る相談・指導等、施策普及を行った。【県単等】	県単等
活動状況			活動実績値	
事業者への巡回・窓口による相談・指導を実施し、経営力の向上を図り、必要な融資の斡旋を行い、経営基盤の強化を図った。			・相談・指導件数 :225件 ・沖縄資金斡旋件数: 15件 ・対象離島市町村 :12市町村	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	県内離島地域(商工会未設置地区:栗国村、渡名喜村、北大東村の3村除く)において随時相談・指導に取り組んでおり、128事業者に対して225件の相談・指導を行ってきた結果、事業者の相談への助言や融資の決定等に繋げてきた。 また、本事業創設の大きなきっかけとなった沖縄金融公庫の「沖縄雇用・経営基盤強化資金」需要に関し、斡旋件数18件に対して15件が貸付決定となっている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	県内全域(商工会未設置地区3村除く)において、商工会等の経営指導員による相談・指導に取り組んでおり、480事業者に対して941件の相談・指導を行い、事業者への助言や融資の決定等につなげてきた。また経営指導員は小規模事業経営支援事業により24,496事業者に対し、72,848件の相談・指導を行っており、本事業とあわせて沖縄県における中小企業の経営基盤強化に一定の効果を挙げている。 また、本事業創設の大きなきっかけとなった沖縄振興開発金融公庫の「沖縄雇用・経営基盤強化資金」の資金需要に関し、商工会等の斡旋に対して92%の割合で貸付決定となっている。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄雇用・経営基盤強化事業	880	商工会等の経営指導員による、金融及び信用保証に関する相談・指導等のほか、税務・経理、経営の合理化等、経営強化に係る相談・指導等、施策普及を行う。【県単等】	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は、新聞広告やパンフレットの作成及び配布を通じて特定規模事業者にも本事業や沖縄雇用・経営基盤強化資金についての周知を図った。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
東京商工リサーチ発表企業倒産件数(宮古島市、石垣市、八重山郡)		4件 (24年度)	7件 (25年度)	6件 (26年度)	→	82件 (26年度)
状況説明	県内企業倒産件数は、中小企業金融円滑化法などの金融支援効果もあり、小康状態となっている。宮古島市、石垣市、八重山郡の離島においても同様に小康状態を保っている。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・H26.3.7に閣議決定された「小規模基本法案」及び「小規模支援法案」では、小規模事業者中心の新たな施策体系の構築や商工会等の支援機能強化がうたわれている。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業は平成24年度から実施しており、「沖縄雇用・経営基盤強化資金」への県内の推薦件数は平成24年度が107件、平成25年度は84件、平成26年度は63件となっている。引き続き特定規模事業者の資金需要に応じた指導を行うとともに、融資後の経営管理や強化に関する指導を積極的に行う必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・経営指導員の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の更なる活用方法を検討し、経営指導員の資質向上とともに事業者への質の高い支援を行うよう努める。

・平成27年度は、より一層の事業周知を行うことで特定規模事業者のニーズの掘り起こしと把握に努める。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	397	創業力・経営力向上支援事業	離島振興 計画記載頁	105
対応する 主な課題	◎離島における中小企業等については、本島と比べて個人事業所の占める割合が高く、経営基盤が脆弱であるうえ、事業者数や専門家が少なく、技術やノウハウ等について専門性を高めにくい環境にあり、経営力の向上をどのように図っていくかが課題となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	創業予定者等を対象に、創業に至るまでに必要な具体的な知識等を習得する短期集中研修を開催する。また創業後概ね5年以内の者に対して、フォローアップ研修等の開催により、創業前から創業後の継続的な支援を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	創業塾2回 経営向上塾4 回					→	商工会連合 会那覇商工 会議所
	創業予定者及び創業から概ね5年以内の者に向けた講習会等の支援を実施						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
創業力・経営力向上支援事業	3,393	4,345	①創業アドバイザー設置(巡回・窓口指導)②創業塾の開催2回③経営向上塾の開催4回④専門家派遣の計画に対し、概ね計画通り実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
宮古、八重山地区において、創業塾を2回、経営向上塾を3回開催した。			宮古、八重山地区開催の創業塾受講者28名、経営向上塾受講者87名。創業カルテ登録者14名。塾受講者による創業6件、それに伴う新規雇用1名。	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	創業塾2回開催:受講者総数28名。創業カルテ登録者(概ね1年以内の創業予定者)14名に継続的な指導を行い、うち6名が創業に繋がった。またこれらの創業を通じて新規雇用1名の創出効果があった。 経営向上塾3回開催:受講者総数87名。事業者のニーズに見合ったテーマ設定を行い、課題や問題解決に結びつく支援を行うことで、経営基盤の強化につながった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	創業塾7回開催:受講者総数202名。創業カルテ登録者(概ね1年以内の創業予定者)117名に継続的な指導を行い、うち38名が創業に繋がった。またこれらの創業を通じて新規雇用59名の創出効果があった。 経営向上塾14回開催:受講者総数399名。事業者のニーズに見合ったテーマ設定を行った。ネット販売で利益を上げるためのセミナーにおいては、修了率が9割となり、課題や問題解決に結びつく支援を行うことで、経営基盤の強化につながった。全体の受講者数も前年と比して50名ほど増加した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
創業力・経営力向上支援事業	3,390	①創業アドバイザー設置(巡回・窓口指導)②創業塾の開催③経営向上塾の開催④専門家派遣を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

離島地区においては、複数の創業予定者等向けに個別セミナー方式で専門家派遣を行うなどの支援に取り組んだ。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
倒産企業数(東京商工リサーチ発表) (宮古島市、石垣市、八重山郡)		4件 (H24年度)	7件 (H25年度)	6件 (H26年度)	→	82件 (H26年度)
状況説明	県内企業における負債総額1千万円以上の倒産件数は、小康状態となっている。宮古地区、八重山地区においても同様な状況にある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・離島地区においては、創業予定者等の多い宮古・八重山圏域で塾を開催している。同圏域以外の離島地区から受講するためには、本島又は宮古・八重山圏域まで赴かなければならない。
- ・予算の状況及び費用対効果の観点から、宮古・八重山圏域以外での塾の開催は厳しい状況にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島地区の創業予定者等を支援するためには、各地区の商工会との連携強化が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・商工会との連携を通じて、離島地区の創業者予定者等の抱える問題点や必要な支援等の情報を共有し、商工会経営指導員による指導に加えて創業アドバイザーによる助言や専門家派遣等、可能な支援をしていく。



# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	398	経営革新等支援事業	離島振興 計画記載頁	105
対応する 主な課題	◎離島における中小企業等については、本島と比べて個人事業所の占める割合が高く、経営基盤が脆弱であるうえ、事業者数や専門家が少なく、技術やノウハウ等について専門性を高めにくい環境にあり、経営力の向上をどのように図っていくかが課題となる。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	経営革新計画策定の指導から計画承認後のビジネスマッチングにいたるまでのハンズオン支援を実施し、県内中小企業の経営革新を支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25件 経営革新計画 承認件数					→	県 産業振興 公社
	中小企業の経営革新計画の承認及びハンズオン支援						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
経営革新等 支援事業	21,493	17,302	経営革新計画策定の指導から計画承認後のビジネスマッチングにいたるまでのハンズオン支援を実施し、県内中小企業の経営革新を支援した。 【県単等】	県単等
活動状況			活動実績値	
申請企業に対して、現地に赴き計画策定の指導・支援を行い、経営革新を支援した。また、計画期間が終了していない承認企業に対してハンズオン支援の要望を聞き取り調査し、支援希望を示した企業に対してハンズオン支援を実施した。			経営革新計画承認件数:8件 (宮古島3件、久米島1件、伊江島2件、竹富島1件、座間味島1件)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	経営革新計画策定から申請までの支援指導により、平成26年度は申請件数28件中27件が承認を受けた。 周知活動や、フォローアップのハンズオン支援活動により、相談件数が伸びつつある。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	経営革新計画策定から申請までの支援指導により、平成26年度は申請件数28件中27件が承認を受けた。(未承認1件は再申請で承認) 平成26年度は周知活動として説明会・セミナーを19回実施、フォローアップのハンズオン支援を10社に対して実施した。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中小企業経営革新強化支援事業	22,381	経営革新計画策定の指導から計画承認後のビジネスマッチングにいたるまでのハンズオン支援を実施し、県内中小企業の経営革新を支援する。【県単等】	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

経営革新計画策定の指導から計画承認後のビジネスマッチングにいたるまでのハンズオン支援を実施し、県内中小企業の経営革新を支援する。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
96	経営革新計画承認件数(累計)	20件 (23年)	27件 (26年)	30件	7件	325件 (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	関係機関との連携体制による制度の周知と掘り起こしにより、離島における経営革新計画承認企業の承認件数は、基準値の平成23年以降、平均2件/年で安定的に伸びている。継続的な離島地域での説明会開催や商工会との連携により、平成28年度の目標値も達成できる見込みである。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・専門コーディネータが現地へ赴く回数が限られている。
- ・経営革新計画を遂行するために必要な雇用・人材が不足している。
- ・申請段階で本島で行われる評価委員会、承認交付式、また承認後計画を遂行するための販促や総合展等のイベントに参加するための費用がかかる。
- ・商工会の経営革新への取組に対して各離島地域に差がある。
- ・平成25年度沖縄県中小企業振興会議各委員の中小企業支援施策に係る提言の中で、宮古地域部会から、経営革新制度のさらなる周知活動の実施のため、専門コーディネーターの常駐を求める意見がでた。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・中小企業庁は、平成24年度より「経営革新等支援機関」認定制度を実施し、平成27年5月26日現在、沖縄県においても385が認定されている。内、離島地域には商工会を中心に23の認定機関がある。
- ・新沖縄県行政改革プランにより、平成23年度より経営革新認定企業への補助金が廃止されたが、九州の他県においては5県で補助金制度があり、平成26年度から補助事業を再開している。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・商工会と連携し、離島地域の企業の抱える問題点や必要な支援等の情報共有し、計画策定・遂行に必要な各支援、専門家(地域の認定機関)の紹介・派遣、他の支援事業との連携等、可能な支援をしていく。
- ・専門コーディネーターは、地域の状況に応じ各離島へ赴き、必要な支援・説明会を実施する。離島に赴く際は、事前に地域の商工会、各認定機関と情報を共有し、計画的・効率的な訪問ができるよう調整する。
- ・申請(承認)企業には、申請段階や承認後の経営革新支援事業に関わる本島への旅費を支給するための予算を確保する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	399	ベンチャー企業スタートアップ支援事業	離島振興 計画記載頁	106
対応する 主な課題	◎中小企業支援機関等による窓口サービスや金融支援等に係る相談窓口を活用しようにも旅費等の経費負担が大きく、きめ細やかなサービスが受けにくい状況にある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県がこれまで事業化を支援してきたベンチャー企業のビジネスマッチングや経営アドバイス、各種支援策の紹介及び市町村等との連携を図ることで、持続的にベンチャー企業を支援する体制を構築し、地域産業の内発型振興を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5件 ビジネスプラン 支援件数			10件 ビジネスプラン 支援件数			県
	市町村等との連携を図りながら経営アドバイス等のハンズオン支援を実施			市町村等との連携を図りながら経営アドバイス等のハンズオン支援を実施		→	
担当部課	商工労働部 産業政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ベンチャー 成長支援事 業	14,383	13,413	ベンチャー企業5社に対し、ビジネスマッチング等の支援を行うとともに、市町村等の支援機関が連携した「ベンチャー支援ネットワーク」を構築し、ハンズオン支援を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
市町村との連携を図りながらハンズオン支援を実施した。			5件 (離島分:0件)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	5件のハンズオン支援を行った結果、売上アップや見積等の問い合わせが増加した。ビジネスインキュベーション施設のない離島地域では、既存スペースを活用した新しいビジネスインキュベーション施設立ち上げの計画も出ている。 ※【ビジネスインキュベーション施設:創業間もない企業等、もしくは、これから創業を目指す起業家に対し、不足するリソース(低賃料スペースやソフト支援サービス等)を提供し、その成長を促進させることを目的とした施設。】			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	市町村等の支援機関が連携し、一貫性・継続性のある支援を持続的に提供するための「ベンチャー支援ネットワーク」を立ち上げ、ビジネスプラン5件に対し、当該ネットワークと連携したハンズオン支援を行った。結果、売上アップや見積等の問い合わせが増加した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ベンチャー企業スタートアップ支援事業	23,254	ベンチャー企業に対し、ベンチャー支援ネットワークと連携したハンズオン支援を行うとともに、起業啓発活動やセミナー等を開催する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

市町村、商工会、ビジネスインキュベーション施設等の地域支援機関及び広域・専門支援機関によるベンチャー支援ネットワークを立ち上げ、名護市とうるま市をモデル地区としてベンチャー支援ネットワークと連携しベンチャー企業の支援を行った。また、起業支援とビジネスインキュベーション施設等支援機関の役割に関する特別講演及びパネルディスカッションを開催し、支援機関の連携の必要性等が確認された。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	ハンズオン支援に関しては、市町村、商工会、ビジネスインキュベーション施設等の地域支援機関及び広域・専門支援機関によるベンチャー支援ネットワークを立ち上げ、支援機関と連携した活動を行い、結果として3社で売上が上がった。今後もベンチャー企業のビジネスプランを収益事業として成長させるために、一貫性・持続性のある支援をしていく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・ベンチャー企業のビジネスプランを収益事業として成長させるためには、一貫性・持続性のあるハンズオン支援が必要不可欠である。モデル地区については各支援機関が連携することによって支援体制を構築したが、具体的な支援案件のない地域については、各支援機関の連携がとれていない状況である。
- ・優秀なビジネスプランを発掘するためにはより多くのビジネスプランが生まれる環境や仕組みが必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各種支援機関が連携したベンチャー支援ネットワークを継続させ、より強固な支援体制を確立させる必要がある。
- ・優秀なビジネスプラン創出の裾野を拡大させるため、起業したいと考える起業潜在層等にもアプローチする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・各支援機関に対してネットワークへの参加を促し、ベンチャー支援ネットワークを拡大していくとともに、情報交換・情報共有の場として「ベンチャー支援ネットワーク連絡会議」を開催し、強固な企業支援連携モデルの確立を図る。
- ・起業啓発等セミナーや相談会を開催する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3		離島を支える地域産業の振興	
施策(中項目)	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	400	県単融資事業	離島振興 計画記載頁	106
対応する 主な課題	◎また、中小企業支援機関等による窓口サービスや金融支援等に係る相談窓口を活用しようにも旅費等の経費負担が大きく、きめ細やかなサービスが受けにくい状況にある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内中小企業の支援のため、事業活動に必要な資金の融資や金利の引き下げ及び信用保証料の負担軽減を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	124億円	132億円	132億円	132億円	132億円	→	県
	中小企業の経営安定・事業活動の円滑化等に向けた金融支援の実施					→	
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単融資事業	10,342,378	10,329,405	全資金で約175億円の融資枠を設定(実績:660件,73億円)。中小企業金融円滑化法終了後の支援策として25年度に創設した資金繰り円滑化借換資金を継続(実績:258件,43億円)。その他、雇用創出促進資金等の運転資金に対する利子補給(実績:27件,307万円)や保証協会への保証料補填等を実施。	県単等
活動状況			活動実績値	
宮古、八重山地区において融資制度説明会を開催したほか、国主催の相談会に参加し、融資制度の説明や個別相談を実施した。			○宮古島市(融資実績)13件、172,000千円 ○石垣市(融資実績)17件、154,300千円 ○八重山郡(融資実績)4件、68,700千円 ○宮古郡(融資実績)1件、20,000千円	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	宮古、八重山地区での融資制度説明会や個別相談会を実施しており、県単融資全体に占める離島の利用実績は件数で5.3%(昨年度3.5%)、金額で5.7%(昨年度3.4%)となっている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	平成25年度に創設した資金繰り円滑化借換資金を平成26年度も継続。当該資金を含めた全資金で約73億円の融資実績があった。借換資金の需要が前年度に比べて落ち着いたことから、全資金の実績額は前年度比で約13億2千万円(約15%)減少したものの、借換資金を除いた資金の実績は30億3千万円と前年度比約2億7千万円(約10%)の増となり、ニューマネーの融資実績が伸びている。計画値に対する実績値の割合は55.2%となっているが、倒産件数は低水準を維持しており、施策の効果は表れている。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単融資事業	10,854,783	平成27年度は、長期資金に係る金利を全体的に引き下げたほか、短期運転資金の融資限度額拡大、台風等の災害復旧に係る貸付制度の創設、ベンチャー支援資金の融資対象拡大等、制度の拡充を図っている。加えて、中小企業者の金利・保証料の負担軽減のため、一部資金に係る利子補給や保証協会への補助金交付等を引き続き行う。	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

中小企業振興会議において、金融機関がない離島等の地域においても県融資制度を利用できるよう、沖縄県農業協同組合(JAおきなわ)を取扱金融機関に加えてほしい旨の要望があり、関係機関との調整の結果、平成27年10月からJAおきなわでの取扱を開始することとなった。  
平成27年度から長期資金に係る金利の低減等の制度拡充を実現したほか、資金需要に応じて個別資金の融資枠を流動的に調整できるよう見直しを行い、より活用しやすい制度となるよう改善を図っている。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
東京商工リサーチ発表企業倒産件数(宮古島市、石垣市、八重山郡)		4件 (24年度)	7件 (25年度)	6件 (26年度)	→	82件 (26年度)
状況説明	県内企業倒産件数は、中小企業金融円滑化法などの金融支援効果もあり、小康状態となっている。宮古島市、石垣市、八重山郡の離島においても同様に小康状態を保っている。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・JAや郵便局しかない離島においては、県制度融資を取り扱う金融機関がないため利便性向上が求められていたところ、平成27年10月からJAおきなわでの県融資制度取扱を開始することとなった。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・JAおきなわ以外の金融機関の離島窓口設置については、設置や維持コスト負担の問題も含め、民間である金融機関の判断によるものであることから、取扱金融機関へ斡旋を行う離島市町村、商工会議所、商工会と連携し、きめ細やかな相談体制を構築する。

## 4 取組の改善案(Action)

・JAおきなわが県融資制度の取扱を開始するにあたっては、その手続き等について様々な疑義が生じると想定されることから、職員向けの研修や手引きの配布等、きめ細かく対応する。  
・また、離島斡旋機関との連携による融資相談会の開催や斡旋機関に対しての融資制度の手引きを配布することで、さらなる制度周知を図る。また、様式の記入例をホームページへ掲載することで、手続きの利便性を図る。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3		離島を支える地域産業の振興	
施策(中項目)	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	401	機械類貸与制度原資貸付事業	離島振興 計画記載頁	106
対応する 主な課題	◎離島における中小企業等については、本島と比べて個人事業所の占める割合が高く、経営基盤が脆弱であるうえ、事業者数や専門家が少なく、技術やノウハウ等について専門性を高めにくい環境にあり、経営力の向上をどのように図っていくかが課題となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	中小企業の設備の近代化及び合理化を推進し、生産性の向上を図るため、沖縄県中小企業機械類貸与資金貸付規程に基づき、(公財)沖縄県産業振興公社が実施する機械類貸与制度事業に必要な原資の貸付を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	500,000千円	500,000千円	500,000千円	520,000千円	520,000千円	→	県
	中小企業の経営基盤等強化に向けた設備投資の支援						
担当部課	商工労働部 中小企業支援課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
機械類貸与 制度原資貸 付事業	500,000	327,330	貸与企業数16企業(貸与延べ18企業)、3億2,733万円の貸付けを行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
県、公社のHPやパンフレット等を作成し、制度周知を図っている。			貸与企業3企業、38,260千円の貸付を行った(宮古島市、石垣市)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	HP等で制度案内等を行っており、離島企業への平成26年度融資実績は増加した。 (H25:1企業12,000千円 → H26:3企業38,260千円)			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	中小企業者の設備導入を促進し、設備近代化及び合理化、経営基盤の強化を図ることで、中小企業の振興発展に貢献している。 平成26年度は、製造業で融資実績が伸びたが、昨年度より融資実績が減少した(H25:444,100千円 → H26:327,330千円)。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
機械類貸与 制度原資貸 付事業	520,000	平成27年度より融資枠を520,000千円に増額し、中小企業者の設備近代化を支援していく(前年度比20,000千円)	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

・(公財)沖縄県産業振興公社と連携を密にし、中小企業者の経営基盤の強化を図るべく、融資枠を増額した。  
 ・公社の実施する損料率について、同制度の利便性向上を図るため、割賦損料率:2.3%(H26)から1.9%~2.9%(H27)に見直し、財務状況等に応じて金利幅を設けた  
 ・離島地域の中小企業者等を対象として実施した沖縄県産業支援センターの相談会において、制度パンフレットの配布や制度紹介を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	機械類貸与制度原資貸付	0円 (H24年)	12,000千円 (H25年)	38,260千円 (H26年)	→	327,330千円 (H26年)
状況説明	HP等で制度案内等を行っており、離島企業への平成26年度融資実績は増加した。(H25:1企業12,000千円 → H26:3企業38,260千円)					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・中小企業者の脆弱な経営基盤の強化を図るには、機械等の設備の更新を実施し、生産性を高めることが必要不可欠である。  
 ・(公財)沖縄県産業公社と連携し制度周知を図り、利用者拡大を目指す。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・これまでの機械類貸与事業の利用実績を踏まえ、融資期間や貸付損料の見直しを引き続き検討していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、(公財)沖縄県産業振興公社と連携を密にし、同事業の制度拡充等を検討する。



# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	403	海外展開支援事業	離島振興 計画記載頁	106
対応する 主な課題	○県内事業者等が海外展開に取り組む際、市場ニーズの把握や取引先開拓等のノウハウ、及び海外商習慣や法規制等の専門的知識を有する人材が乏しい状況にあるため、海外事務所等による補完・支援体制の強化が求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	海外誘客の促進や路線の増設・新規路線の拡充並びに観光と連動した県産品の販路拡大、県内企業の進出支援業務等を行う目的で海外事務所及び委託駐在員を設置する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	海外事務所・委託駐在員の設置及び運営					→	県 産業振興 公社
観光客の誘客・県産品の販路拡大・企業誘致活動等、海外での県施策実施における現地支援業務							
担当部課	商工労働部 国際物流商業課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海外事務所等管理運営事業	136,665	125,966	海外事務所を設置している地域(北京、上海、香港、台北)を中心に、国際観光展等の現地イベント出展や航空会社等と連携した沖縄PRイベントの実施、チャーター便の造成や直行便及び経由便就航への働きかけを実施した。	県単等
グローバル市場展開強化事業	21,253	19,497	海外委託駐在員(シンガポール、タイ、福州、オーストラリア、北米、フランス)等を配置し、情報収集、旅行商品造成支援等を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
観光客の誘客・県産品の販路拡大・企業誘致活動等、海外での県施策実施における現地支援業務を行った。			海外事務所等が行う現地支援業務 1,379件	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	海外事務所等が行う現地支援業務等は1,379件となり、順調に推移している。これらの取組などにより、外国人観光客数が対前年比で35.9万人増加(+57.2%)しており、また、輸出額の増加や海外展開企業数が増加しているなど、県産品の認知度も向上していると見込まれる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	海外事務所等が行う現地支援業務等は1,379件となり、順調に推移している。これらの取組などにより、外国人観光客数が対前年比で35.9万人増加(+57.2%)しており、また、輸出額の増加や海外展開企業数が増加しているなど、県産品の認知度も向上していると見込まれる。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海外事務所等管理運営事業	240,328	海外事務所を設置している地域(北京、上海、香港、台北)を中心に、商談会など県産品の販路拡大や国際観光展出展等の現地イベント出展や沖縄PRイベント、貿易情報の収集・提供、県内企業等の現地活動支援などの取組を行うとともに、これらの取組をより広範囲に行うため、引き続き海外駐在員(タイ、福州、オーストラリア、北米、フランス)を配置する。 また、シンガポール事務所を設置するなど、東南アジア地域における各取組を強化する。	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

海外展開に取り組む県内事業者等に対し、各国・地域の市場ニーズの把握や販路開拓等のノウハウ及び海外商習慣や法規制等の専門的知識などを提供するとともに、県内企業の海外進出、県産品販路拡大、県内企業と海外企業が連携したビジネス展開等を支援した。  
また、中国市場における体制を強化し取組みを推進するため、上海事務所の現地スタッフを増員したほか、福建・沖縄友好会館を活用したイベントなどの取組みを実施した。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
93	製造品出荷額(離島)の増加	387億円 (21年)	376億円 (25年)	459億円	△11億円	3,972億円 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	海外展開に取り組む県内事業者等に対する現地活動支援や貿易情報の提供、観光と連携した県産品販路拡大への取組みにより、海外での県産品の認知度は向上していると思われる。 県産品の海外輸出については、特に香港及び台北における輸出額が増加傾向にあり、今後、ますます海外展開に取り組む県内事業者等の増加が予想されることから、支援を充実させ海外展開を後押しすることにより、目標とする輸出額の達成に向け取り組む。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・県内事業者等のターゲットとする市場ニーズに合わせた補完・支援態勢が必要となる。そのためには、国際観光、産業人材の交流、企業投資誘致等、多方面からの経済交流を推進するための精度の高い海外経済情報や具体的なビジネスニーズ等を広く収集するためのネットワークの形成が重要となる。  
・香港及び台湾(台北)への輸出拡大、外国人の観光客の増加がみられるものの、沖縄の県産品・観光商品の海外市場における認知度は依然として低いことから、ブランドの構築に向けた取組みが必要である。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・海外からの観光客の誘客は、マーケット分析に基づきターゲットを絞り込む必要がある。  
・経済成長が著しく所得水準が向上している東南アジア地域において誘客活動を強化し、沖縄ブランドの浸透を図るため、新たに海外事務所を設置するなど、海外における体制を強化する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・日本貿易振興機構(ジェトロ)沖縄貿易情報センターや民間経済交流団体等との連携の促進・強化を図り、市場ニーズや取引先開拓等のノウハウの共有及び海外商習慣や法規制等の専門的知識の提供を通して、県内企業の海外進出、県産品販路拡大、海外からの企業誘致、県内企業と海外企業が連携したビジネス展開等の支援充実を図る。  
・東南アジア地域における取組を強化するため、シンガポール事務所を設置するなど体制を強化する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	404	万国津梁産業人材育成事業	離島振興 計画記載頁	106
対応する 主な課題	○県内事業者等が海外展開に取り組む際、市場ニーズの把握や取引先開拓等のノウハウ、及び海外商習慣や法規制等の専門的知識を有する人材が乏しい状況にあるため、海外事務所等による補完・支援体制の強化が求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	海外展開に積極的に取り組む県内中小企業等の人材育成を図るため、海外展開に向けたセミナーの開催や海外企業等への実務研修派遣、長期留学支援や海外からの専門家等の招へいを支援するとともに、本事業参加企業や人材のネットワークを構築し、産業の高度化、国際化に対応できる環境づくりに取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	海外展開に必要な知識や経験の習得を図るための研修、留学等					→	県
担当部課	商工労働部 産業政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
万国津梁産業人材育成事業	149,699	111,674	県内中小企業を対象に、海外展開に係る県内研修や海外企業への実務研修派遣、海外大学院等への留学派遣、海外専門家等の招聘を行った(計画値950人に対し実績値1,679人)。離島関係の取組としては、宮古島市及び石垣市の企業等へのヒアリング及びセミナーの開催、離島に所在する企業による海外専門家招へい及び海外OJTに対して補助を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
離島関係の取組としては、宮古島市及び石垣市の企業等へのヒアリング及びセミナーの開催、離島に所在する企業による海外専門家招へい及び海外OJTに対して補助を行った。			県内研修者数:1,633人(うち離島83人) 長期留学数:新規1人、継続6人(うち、離島0人) OJT派遣者数:31人(うち離島1人) 専門家招へい数:7回(うち離島1回)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	離島においても、外国人観光客の受入や地域特産品の海外展開を図る動きが活発化している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	海外OJT派遣等により、企業内の人材が貿易実務や現地の商習慣、プロモーション手法、オフショア開発における工程管理等を習得し、海外ビジネスの拡大につながっている。 離島関係では、宮古・石垣で開催したセミナーに延べ83人が参加し、海外専門家の招へい、海外OJTはそれぞれ1社が活用した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
万国津梁産業人材育成事業	200,307	県内中小企業を対象に、海外展開に係る県内研修や海外企業への実務研修派遣、海外大学院等への留学派遣、海外専門家等の招へいを行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

宮古島、石垣島の企業を直接訪問して、海外展開を図る上での課題等に関する聞き取りを行い、その結果を踏まえて、インバウンドセミナーを開催した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
離島におけるセミナー参加人数		69人 (24年)	10人 (25年)	83人 (26年)	↗	-
状況説明	平成26年度は宮古島、石垣島において、インバウンドセミナーを開催し、石垣島においては、島内の中堅人材向けのセミナーを開催した。また、沖縄本島において開催した経営層向けセミナーにも離島から1名が参加したほか、阿嘉島の企業は海外OJT派遣を活用してオーストラリアで研修を行った。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・宮古島、石垣島といった比較的大きな離島だけでなく、阿嘉島のように小規模な離島にも外国人観光客が訪れるようになっており、欧州からの観光客も増えている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島において沖縄本島と同様のセミナー開催することは、参加人数や費用の面から困難だが、本事業単独で実施するのではなく、中小企業支援のための他の事業と連携することで開催できる可能性がある。

・離島の市町村とも連携してきめ細かい情報提供を図ることで、離島の企業による本事業の活用を促進できる可能性がある。

4 取組の改善案(Action)

・関連する他の事業や市町村との連携強化を図り、離島からの参加を促す。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3		離島を支える地域産業の振興	
施策(中項目)	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	405	産業イノベーション制度の活用促進	離島振興 計画記載頁	106
対応する 主な課題	○少子高齢化に伴う人口減少社会の到来により国内市場が縮小傾向にある中、中国などアジア諸国の経済成長を取り込む新たな事業展開が必要となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	産業高度化・事業革新促進事業を行う企業の集積を促進することにより、本県における製造業等その他の事業を行う企業等の産業高度化や事業革新が相当程度図られるように、関係機関と連携し、産業イノベーション制度の普及啓発及び実施計画の認定を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	関係機関と連携し、産業イノベーション制度の周知広報及び事業計画の認定					→	県
担当部課	商工労働部企業立地推進課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
産業イノベーション制度推進事業	14,678	14,147	県内企業に対する制度の周知活動を実施するとともに、離島については産業高度化・事業革新実施計画を14件認定した。	県単等
活動状況			活動実績値	
産業イノベーション制度の計画認定			離島の認定件数14件	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	関係機関への周知活動を実施し、離島については産業高度化・事業革新措置実施計画を14件認定したことにより、実施計画に基づいた新たな設備投資が進み、県内企業の産業高度化や事業革新に向けた動きが見えてきている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	関係機関への周知活動を実施し、離島については産業高度化・事業革新措置実施計画を14件認定したことにより、実施計画に基づいた新たな設備投資が進み、県内企業の産業高度化や事業革新に向けた動きが見えてきている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
産業イノベーション制度推進事業	14,710	産業高度化や事業革新に向け、更なる制度の普及啓発に努めるとともに、措置実施計画の認定において、企業経営等に専門的な知見を活用する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄県産業振興公社と連携し、関係企業とのネットワークや企業支援メニューなどを活用するほか、新たな説明会等で積極的に産業イノベーション制度の普及啓発を行うとともに、認定後においても、変更申請の指導やフォローアップ調査等を適切に行っていく。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年)	69社 (26年)	150社	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
状況説明	商工会等の関係機関を通じた制度の周知活動により、企業から申請のあった産業イノベーション実施計画の認定数が累計156件で、離島地域においても累計28件となっており、一定程度の産業高度化や事業革新が図られた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・これまで沖縄になかった産業や技術を持った企業などの集積を目指し、設備投資を促進していくためには、平成26年4月の沖振法改正により、対象設備が500万円超から100万円超に緩和されたことなど、優遇措置の範囲が拡大されたことと併せて、より多くの企業に対して周知を図る必要がある。  
 なお、上記の緩和により、離島地域の中小企業でも活用しやすい制度となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・制度を活用した企業の事例紹介や実際の認定手続き等の説明を行うと共に、これまで取組が弱かった関連機関等についても積極的に周知活動を行っていく必要がある。  
 また、申請があまりない業種や地域などについて、積極的に周知ができるようにする工夫が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・産業高度化・事業革新措置実施計画の認定数も増加傾向にあるため、引き続き制度活用を促進していくために、これまで周知活動に協力いただいた商工会や各市町村等関係機関のほか、実際に認定手続きを行うことも多い税理士会や企業と関わりのある社会保険労務士会など、県内企業との関わりが深い外部の機関へ周知活動に協力していただけるようにし、離島の企業への周知啓発を図る。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(2)	特産品開発などマーケティング支援等の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	406	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	離島振興計画記載頁	107
対応する主な課題	◎離島地域は、主要市場から遠く離れているため、原材料の仕入れ、出荷に係る物流コストが割高にならざるを得ず、市場競争力を低下させる要因となっている。 また、離島特産品等の製造業者が市場ニーズを把握することは容易ではなく、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業者や事業推進力の弱い小規模企業等による企業の枠を越えた地域連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	採択件数5件					→	県受託者
	県内離島の中小企業者からの提案プロジェクトを推進するための活動						
担当部課	商工労働部 産業政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	610,699	591,678	1 課題解決プロジェクト(採択件数32件) 個別の中小企業者が抱える経営上の課題解決 2 広域連携プロジェクト(採択件数3件) 中小企業者等の連携による業界課題の解決 3 地域連携プロジェクト(採択件数13件) 連携を通じた経営資源の相互補完による競争力確保	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
宮古島にて3件(課題解決:14,789千円)、石垣島にて1件(課題解決:5,000千円)、伊江島にて1件(地域連携:20,000千円)のプロジェクトを支援した。※()内は決算額。			5件 (宮古島3件、石垣島1件、伊江島1件)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	・本事業を通じて、自社製品のブランド化を図り売上増に繋げた。(石垣島) ・EV車普及が県内でトップクラスである宮古島において、EV車整備体制を構築した。(宮古島) ・既存商品の原料の生産体制の確立及び専門家による技術指導等による、より高品質な商品化を図った。(宮古島) ・既存のインバウンド市場に有効な商品の販売網構築を図るためPR事業を実施した。(宮古島) ・地域資源を活用した新事業展開による6次産業化の仕組みを構築した。(伊江島)			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成26年度は、各採択プロジェクトの状況調査を行い、事業実施前と比較し、6.3億円以上の販売額増加、新規雇用者87人の成果を確認できた。またプロジェクト外実施企業の全てが本事業を活用したことで、抱える課題が「改善している」又は「改善する見込み」と答えており、助成金の有無に関わらず、プロジェクトの継続意思を持つ企業や今後の設備投資に意欲を示す企業もあった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中小企業課題解決プロジェクト推進事業	458,610	経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や事業推進力の弱い小規模企業等による企業の枠を越えた企業連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度からプロジェクト採択企業への補助金を県から直接支出するスキームに変更した。県が実施する補助金の中間検査、確定検査の際に、プロジェクトの進捗状況や要した経費の確認を行うとともに、ハンズオン支援を実施する(公財)沖縄県産業振興公社と連携し、検査を実施したことにより、補助金の効率的な活用について助言を行った。

また、引き続き、各プロジェクトの追跡調査を実施し、企業の変化や動向を捉え、その結果を、次年度以降の事業執行の参考とする。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
東京商工リサーチ発表企業倒産件数(宮古島市、石垣市、八重山郡)		4件(24年度)	7件(25年度)	6件(26年度)	→	82件(26年度)
状況説明	県内企業倒産件数は小康状態となっており、宮古島市、石垣市、八重山郡の離島においても同様の状況にある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島地域での事業説明会を開催し、地域の中小企業支援機関と連携した広報を実施したが、事業へのエントリーが依然として少ない状況にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業へのニーズをさらに積極的に掘り起こすため、離島地域における本事業の周知強化する必要がある。

・離島地域からの提案プロジェクトの精度向上を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・離島地域での事業説明会開催を継続し、地域の中小企業支援機関と連携した広報を強化することで更なる周知を図る。

・申請のあった提案プロジェクトについては、採択審査までに当該プロジェクトの精度向上を図る必要がある。離島地域においては、電話、メール等による事前相談を実施するほか、よりきめ細やかなブラッシュアップを可能とする仕組みを継続する。



# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(2)	特産品等マーケティング支援等の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	407	地場産業総合支援事業	離島振興 計画記載頁	107
対応する 主な課題	<p>◎離島地域は、主要市場から遠く離れているため、原材料の仕入れ、出荷に係る物流コストが割高にならざるを得ず、市場競争力を低下させる要因となっている。</p> <p>また、離島特産品等の製造業者が市場ニーズを把握することは容易ではなく、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。</p>			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域資源活用による付加価値の高い商品、沖縄らしさを表現したデザイン、機能性や時代性を取り入れた感性型製品などの開発に取組む県内事業者を対象に、試作品開発に係る技術指導や市場調査等に係る経費の一部を補助する。これにより、事業者の新分野進出の円滑化や基盤技術の高度化を図るとともに、魅力的な商品の創出による県産品の県外出荷及び域内シェアの拡大を目指す。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5件 支援件数					→	県
	企業等が行う新製品開発に係る経費に対する助成による新分野進出の円滑化、事業成果のPRなど販路拡大に向けたフォローアップ						
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	一括交付金等を活用した様々な類似の補助事業があるため、平成26年度は事業の見直し期間とした。 「中小企業振興会議」等で関係機関と連携し、中小企業のものづくり支援策について検討した。	—
活動状況			活動実績値	
中小企業のものづくり支援策について検討			—	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	一括交付金等を活用した様々な類似の補助事業があるため、予算の確保はなかったが、中小企業支援に係る関係機関と連携し、中小企業のものづくりや販路拡大への支援策について検討した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
未着手	一括交付金等を活用した様々な類似の補助事業があるため、予算の確保はなかったが、中小企業支援に係る関係機関と連携し、中小企業のものづくりや販路拡大への支援策について検討した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	本県の観光や中小企業支援に係る関係課と連携し、観光土産のニーズ把握や、それを地場の中小企業が活用できるように支援する策を検討する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

既存の一括交付金を活用した類似の補助事業があるので、事業を整理した。
------------------------------------

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
93	製造品出荷額(離島)の増加	387億円 (21年)	376億円 (25年)	459億円	△11億円	3,972億円 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	製造品出荷額は減少しているが、関係する取組を通し、事業者の新製品開発支援を行うことで、現状値の改善に寄与していく。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"><li>・沖縄県の製造業においては、中小・零細規模の事業者が多く、公的機関による委託事業の受託経験や、補助金事業を受けた経験のない事業者がほとんどであるため、制度に関心が薄い場合や手続きに不慣れな事業者が多い。</li><li>・近年一括交付金等を活用した類似の補助金メニューが増えてきているため、当事業は平成25年度でいったん終了した。</li></ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"><li>・事業実施体制の変更や計画の遅れ等の事態に迅速に対処し、適切な事業執行管理を行うため、定期的に訪問したりメールで進捗報告を受けるなどの、きめ細かな対応が必要である。</li><li>・また、事業の規模や支援スキームが中小・零細規模の事業者にとって使いやすいものとなっているか再考する必要がある。</li></ul>
---

### 4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"><li>・既存の一括交付金を活用した支援事業でもなお解決できない地場産業特有の課題があるか検討する。</li></ul>
--

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(2)	特産品開発などマーケティング支援等の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	408	県産品拡大展開総合支援事業	離島振興 計画記載頁	107
対応する 主な課題	<p>◎離島地域は、主要市場から遠く離れているため、原材料の仕入れ、出荷に係る物流コストが割高にならざるを得ず、市場競争力を低下させる要因となっている。</p> <p>また、離島特産品等の製造業者が市場ニーズを把握することは容易ではなく、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。</p>			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等を設置し、県内事業者への指導・助言を行う等、県産品の販路拡大の総合的な支援を行う。</p>						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	見本市出展、メディア招聘等によるプロモーション促進					→	県 支援機関 企業等
担当部課	商工労働部 国際物流商業課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産品拡大展開 総合支援事業	127,603	121,535	<p>東京で開催されるスーパーマーケットトレードショウの出展支援を行った。</p> <p>また、大手小売店との包括的連携協定に基づく沖縄フェアを北海道、東北、関東、山陽、中四国、九州など国内のべ10エリアで開催するほか、首都圏や地方都市の百貨店13店舗において物産展を開催し、これらの取組みの中で、離島にフォーカスした展開を行う等、離島産品を販売、PRを行った。</p>	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
離島メーカーについても、バイヤー招聘による商談会の参加、見本市への出展等を支援した。			バイヤー招聘:4回 見本市への出展:5回 沖縄フェア:10回	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	バイヤー招聘、商談会、見本市への出展をはじめ、全国各地における沖縄フェア等のプロモーション等を実施し、その中で離島特産品について販売、PRしているため、知名度の向上等につながっているものと考え。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	見本市への出展(東京1回)、沖縄フェア(北海道エリア、東北エリア、東海エリア2回、関東エリア、新潟エリア、中国エリア2回、四国エリア、九州エリア)におけるプロモーションにより、離島及び離島産品の認知度の向上、販売促進に繋がった			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県産品拡大展開 総合支援事業	151,030	県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等を設置し、県内事業者への指導・助言を行う等、県産品の販路拡大に向けた総合的な支援を行う。	一括 交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

大手小売店における沖縄フェアにおいて、離島の商品を重点的に紹介したにフォーカスした沖縄フェアを実施することにより、離島の特産品の認知度向上、販路拡大を促進した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
93	製造品出荷額(離島)の増加	387億円 (21年)	376億円 (25年)	459億円	△11億円	3,972億円 (25年)
参考データ		沖縄の現状			傾向	沖縄の現状
沖縄県物産公社総取扱額		5,984百万円 (24年度)	5,910百万円 (H25年度)	5,659百万円 (H26年度)	→	—
状況 説明	商品の特性に応じて、離島の地域資源を活用した商品等についても、沖縄フェアにおいて販売するなど、今後とも県外への販路拡大に取り組む。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・県外への販路拡大を推進するためには、生産側の視点だけではなく、県外市場(消費者、卸売業者、小売店等)のニーズを把握し、ニーズに合った商品開発が求められるが、零細企業が多く、マーケティング力が脆弱な企業が多い。
- ・近年の好調な入域観光客数の増加や、これまでの観光プロモーションと連携した沖縄フェア、物産展等の開催実績を踏まえると、県外の消費者、バイヤー等が県産品に接する機会は着実に増えていることから、県産品の認知度は向上しているものと推察される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・H26年度は新たにマーケティング・商品開発セミナーを実施し、自社商品の強み、競合商品との比較、ターゲット(消費者、チャネル)の設定等、マーケティングを強化する企業育成に取組んだが、ノウハウの蓄積には一定の期間を要するため、継続してセミナーを実施する必要がある。
- ・他の競合との差別化商品として、県産品の取扱いに積極的、協力的な小売店等との連携により、戦略的な販路拡大、プロモーション等を展開していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・マーケティング・商品開発のノウハウの蓄積には、一定の期間を要するため、引き続き県外専門アドバイザー等を設置し、県外展開の支援を展開する。
- ・これまでの沖縄フェア等のプロモーションを引き続き継続するほか、持続的な販路拡大につながるよう、県内企業(売り手)と県外小売店等(買い手)との相互理解を促進し、双方の協力・連携体制の強化を図る。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(2)	特産品開発などマーケティング支援等の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	409	ライフスタイルイノベーション創出推進事業	離島振興 計画記載頁	107
対応する 主な課題	◎離島地域は、主要市場から遠く離れているため、原材料の仕入れ、出荷に係る物流コストが割高にならざるを得ず、市場競争力を低下させる要因となっている。 また、離島特産品等の製造業者が市場ニーズを把握することは容易ではなく、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高度化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等と県内中小企業とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発を支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	9件 支援件数					→	県
	生活環境・介護(健康)・安全安心など県民生活の向上や産業振興に結びつく研究開発プロジェクトへの支援					→	県
担当部課	商工労働部 産業政策課						

## 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ライフスタイルイノベーション創出推進事業	188,964	162,401	産学連携による研究開発プロジェクトに取り組む産学共同研究支援企業について、4件(H24年度から2件、H25年度から2件)の継続プロジェクトに加え、新たに8件のプロジェクトを採択し、県内中小企業と学術機関等のマッチングによる共同体の研究開発を支援した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
生活環境・介護(健康)・安全安心など県民生活の向上や産業振興に結びつく研究開発プロジェクトへの支援			12件 (うち石垣1件、久米島1件)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	産学連携による研究開発プロジェクトに取り組む産学共同研究支援企業の提案2件を採択した結果、学術機関等とのマッチングによる研究を実施する企業が2社参画し、県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発が促進された。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	産学連携による研究開発プロジェクトに取り組む産学共同研究支援企業の提案12件を採択した結果、学術機関等とのマッチングによる研究を実施する企業が18社(中核企業12社、協力企業6社)参画した。研究開発から商品化される等、生活環境や安心安全などの県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発が促進された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ライフスタイルイノベーション創出推進事業	188,770	産学連携による研究開発プロジェクトの実施。本県産業界の視点から有望とされる大学等のシーズ候補の発掘。効果的に事業化へと結びつけるマッチング支援。研究プロジェクトの評価・フォローアップ等を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

研究開発実施段階での課題等を早い段階で把握するため、進捗状況の月例報告を実施している。産業まつりへの出展など、本事業の活動を広く県民及び県内企業等に広報し、産学連携の有効性を周知することで、大学等の研究者と県内企業の連携を醸成し、イノベーションの創出を図っている。

また、沖縄型イノベーション創出研究会を開催し、各種セミナーや互いに議論する場を設けることで、先進事例の報告・分析によるイノベーションの知見を高めるとともに、参加メンバー間での潜在的なニーズ(必要性)・シーズ(特許やそれに相当する有用性がある知的財産やノウハウ等)の発掘およびマッチングの促進を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
県内大学等との共同研究に取り組む民間企業数		3件 (24年)	1件 (25年)	2件 (26年)	↗	12件 (26年)
状況説明	産学連携による研究開発プロジェクトに取り組む産学共同研究支援企業の提案2件を採択した結果、学術機関等とのマッチングによる研究を実施する企業が2社参画した。 H24からの本事業による研究開発プロジェクトの採択件数は6件となった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・研究開発プロジェクト採択にあたっては、企業と学術機関等とのマッチングが大きなポイントとなる。
- ・県外で研究開発を進めるプロジェクトの中には、事業の進捗等が把握しにくい事例もあった。
- ・研究開発から商品化までは、企業の事情等から一定の時間を要する場合がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・企業と学術機関等のマッチングのための相談窓口の強化が必要である。
- ・研究開発プロジェクト実施段階での課題等を早い段階で把握し、課題解決に向けて取り組む必要がある。
- ・研究開発プロジェクトから商品化につなげるため、フォローアップなどの取り組みの強化が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・各種セミナーや互いに議論する場を設けることで、企業と学術機関等のマッチングを促進するとともに、企業ニーズと学術機関等のシーズの探索をより一層強化する。
- ・研究開発実施段階での課題等を早い段階で把握するため、研究の中核となる企業のプロジェクトマネージャー(PM)をとおし、進捗状況の確認をより細やかに言い、課題の早期解決を目指す。
- ・研究プロジェクトから商品化につなげるため、ハンズオン支援やフォローアップを一層強化する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(2)	特産品開発などマーケティング支援等の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	410	知的所有権センター事業	離島振興 計画記載頁	107
対応する 主な課題	○特産品を含めた地域全体の魅力や総合力を高めて発信する地域ブランドの形成など、厳しい地域間競争の中で勝ち残るため地域・業界が一丸となった取組が求められている。また、その一方で、地域団体商標制度を活用できる人材が乏しいため、制度の普及・啓発に取り組む必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内における知的財産の普及啓発(産業財産権の創造・保護・活用等)を図るため、県内中小企業等に対し、産業財産権制度の概要説明等セミナーを実施するとともに、開放特許や未利用特許を活用した新規事業や技術開発の促進を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	200件 相談件数					→	県 受託者
	産業財産権等の利活用に関する企業等からの相談等の実施						
担当部課	商工労働部 産業政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
知的財産活用促進支援事業	25,887	24,882	海外への事業展開を図る県内中小企業の外国への特許等の出願に対する補助を17社に実施したほか、知的財産権の活用に関する積極的な県内中小企業等に対して弁理士等の専門家を継続的に派遣を3社に対して計9回実施し、企業が抱える知的財産に関する課題の解決に向けた支援等を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
産業財産権等の利活用に関する企業等からの相談等の実施			186件 (宮古島3件、久米島3件)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	海外への事業展開を図る県内中小企業の外国への特許等の出願に対する補助を1社に実施したほか、知的財産権の活用に関する積極的な県内中小企業等に対して弁理士等の専門家の継続的な派遣を1社に対して3回実施し、企業が抱える知的財産に関する課題の解決に向けた支援等を実施した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<p>企業、研究機関等が保有する特許や研究成果、県内外の開放特許等の移転・流通を促進するため、沖縄県、琉球大学及び日産自動車保有する特許等について県内関連企業への活用可能性の提案を行ったほか、県内の特許等保有企業のマッチング支援等を実施したことにより、186件の相談件数が発生した。</p> <p>また、県内中小企業の特許権、意匠権、商標権について外国出願の際に生じる費用を補助する事業を実施し、特許4件、商標13件を採択した。</p> <p>上記の取組により、県内企業の産業財産権の多様な活用方法に対する理解が深まることと、海外展開を目指す企業に対して産業財産権の保護を支援した。</p>			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
知的財産活用促進支援事業	26,555	引き続き、県内中小企業等に対して外国特許等の出願に対する補助を行うとともに、過年度支援企業のフォローアップ支援を行い、県内中小企業等の産業財産権を活用した海外展開を促す。 また、支援企業の課題に応じた弁理士等の専門家チームを継続的に企業に派遣し、知的財産を活かした経営構築を支援する。	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

県内中小企業に知的財産に対する関心や知識を高める必要があるため、平成26年度は日本弁理士会と共催したセミナーを開催し、日産自動車の知財マッチング取組事例や保有特許の連携可能性等を周知することにより、知財の活用事例の理解向上を図った。  
また、企業が抱える経営や技術面の課題を解決に導くため、弁理士等の専門家チームを継続的に派遣する知的資産経営構築事業を実施し、各社の経営課題の解決に向けた支援を実施した。  
さらに、県内中小企業の海外展開が増加していることから、外国特許等出願事業を実施し、海外展開前の権利化を支援したほか、県内の高校等4校352名に対して弁理士等の専門家を派遣した知財授業を実施し、知財教育を支援した。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
97	地域団体商標(地域ブランド商標)の登録件数	登録 5件 (23年)	5件 (26年)	登録 6件	増減なし	登録 15件 (26年)
参考データ(離島分)		沖縄の現状			傾向	全国の現状
県内からの特許出願件数		127件 (23年)	391件 (25年)	927件 (H28目標)	↗	325,989件 (26年)
状況説明	平成25年の沖縄県の特許出願件数は122件で全国下位(44位)にあり、全国の傾向と同様に沖縄県内の出願も減少傾向が見られる。平成28年目標値に向けて引き続き県内企業の権利化意識を高め、成果目標の着実な達成を目指す。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・知的財産制度の理解が県内ではまだ不足している。
- ・知的財産制度の理解はあるものの、出願や権利化のための資金、人材、産業財産権の権利化を図る高度な技術が不足している企業が多い。
- ・わが国全体では、国内特許出願件数が年々減少している一方、外国出願については増加傾向にあり、その傾向は今後も続くと思込まれる。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内中小企業等に対するセミナー等を開催し、知的財産の活用及びマッチング事例等を周知することにより、知的財産の利活用意識を高める必要がある。
- ・海外展開を検討している段階の企業に対して、海外展開前の着実な権利化を促す必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・特許庁や日本弁理士会等の関係団体と連携したセミナーを開催して知財活用事例等の周知を図り、知財のさらなる活用を促す。
- ・沖縄大交易会等の海外展開関連事業との連携や、海外進出前に知財を権利化することによるメリット等を周知する取り組みを実施し、外国特許等出願補助事業を活用した海外展開前の知的財産の着実な権利化を促進する。



# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(2)	特産品開発などマーケティング支援等の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	411	県産品ブランド戦略事業	離島振興 計画記載頁	107
対応する 主な課題	○特産品を含めた地域全体の魅力や総合力を高めて発信する地域ブランドの形成など、厳しい地域間競争の中で勝ち残るため地域・業界が一丸となった取組が求められている。また、その一方で、地域団体商標制度を活用できる人材が乏しいため、制度の普及・啓発に取り組む必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域資源を活用した商品のブランド確立により県産品の販路拡大を図るため、 ①「県産品ブランド戦略委員会」を立ち上げ、今後に期待できる県内事業者団体・事業者を支援対象者として選定を行う。 ②「ブランド戦略アドバイザー」を設置し、支援対象者の戦略に関する相談にアドバイスを行う。 ③県外市場、海外市場においてテストマーケティングやブランド戦略に合わせた情報発信等を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		地域にあるモノのブランディングによる県産品の販路拡大				→	県 支援機関 企業等
担当部課	商工労働部 国際物流商業課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
国際物流ハブ活用推進事業	559,120	536,376	フェア、物産展のプロモーション等を通して、離島産品を含む県産品の認知度や理解を深めるとともに、支援企業の県外展開・海外展開を促進した。	一括交付金(ソフト)
物産振興対策支援事業	19,434	18,833		一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
沖縄物産展、沖縄フェアの実施			海外小売店での沖縄フェア(食品分野): 3件 物産展(国内):13回 (※離島分:0件)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	フェア、物産展のプロモーション等を通して、県産品の認知度向上を図り、支援企業の県外展開・海外展開を促進した。 東京、大阪を中心とする都市部の百貨店において、沖縄物産展を開催し、離島産品を含む県産品の認知度向上、販路拡大の支援を行った。(物産展:計画値12回、実績値13回)海外小売店で沖縄フェア(食品分野)を3件実施した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	フェア、物産展のプロモーション等を通して、県産品の認知度向上を図り、支援企業の県外展開・海外展開を促進した。 東京、大阪を中心とする都市部の百貨店において、沖縄物産展を開催し、離島産品を含む県産品の認知度向上、販路拡大の支援を行った。(物産展:計画値12回、実績値13回)海外小売店で沖縄フェア(食品分野)を3件実施した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
国際物流ハブ活用推進事業	426,030	フェア、物産展のプロモーション等を通して、離島産品を含む県産品の認知度や理解が深めるとともに、支援企業の県外展開・海外展開を促進する。	一括交付金(ソフト)
物産振興対策支援事業	21,134		一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

県産品の消費拡大及び販路拡大に向けて、県外・海外で物産展等を行い、離島産品を含む県産品の情報発信を強化した。ブランド戦略事業については、既存の事業での取組みと成果を見据えた上で、検討を継続する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
97	地域団体商標(地域ブランド商標)の登録件数	登録 5件(23年)	5件(26年)	登録 6件	増減なし	登録 15件(26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	地域団体商標の登録件数は、県全体、離島ともに平成23年から増えていないが、平成26年8月からの制度改正により、登録できる主体が、これまでの事業共同組合等の特別法により設立された法人等に加え、商工会、商工会議所、NPO法人等も出願できるように拡充されたため、今後の登録件数増が期待できる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・離島産品は、本島の生産物よりも輸送コストが割高だったり、生産規模の零細さから販路開拓力が弱い等の課題がある。
- ・入域観光客数の増加が好調に推移する中、観光客が県内で喫食、体験する機会も増えているため、観光客に着地型でPRすることも可能である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島産品を含む県産品について、県外・海外市場でのテストマーケティングにより商品力を高め、プロモーションにより認知度を高めるとともに、他事業と連携した観光客向けの情報発信等についても検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・観光プロモーションと連携した沖縄フェアや物産展等を通して、離島産品を含む県産品の認知度向上を図り、県産品のブランド化・差別化を促進する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(2)	特産品開発などマーケティング支援等の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	412	県産品のデザイン活用促進	離島振興 計画記載頁	107
対応する 主な課題	◎離島地域は、主要市場から遠く離れているため、原材料の仕入れ、出荷に係る物流コストが割高にならざるを得ず、市場競争力を低下させる要因となっている。 また、離島特産品等の製造業者が市場ニーズを把握することは容易ではなく、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産品の製品開発等におけるデザイン活用を促進し、県産品の差別化、高付加価値化を目指し、県内デザイナーのデザイン力の向上と県内企業に対するデザイン活用の普及を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1回 展示会・研修 会の開催					→	県
	企業等へのデザイン活用手法等の普及						
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産品デザイン活用促進事業	3,501	3,113	前年度に実施した長袖かりゆしウェアのテキスタイルデザインコンペの入賞者3名に対し、アパレルデザインの手法の研修と縫製業者とのマッチング手法を習得研するための研修を実施した。入賞デザイン画からのウェア展開(型おこし、染色、付属品等)手法の研修(3回)をとおして、実際に試作品を作り、縫製業者とのマッチング研修(2回)を実施した。合計、研修会を5回実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
県産品のデザイン活用展示・研修会を開催した。			5回 (離島における開催:0回)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	平成26年度は、デザイナーの育成と企業マッチングを目的とした事業を実施し、テキスタイルデザイナーに対する研修会を5回開催した。 これまでデザイナーがかりゆしウェアのデザインを持ち込む場合、オーダーメイドを想定したものが多かったが、縫製工場で製造する工業製品を前提としたテキスタイルのデザイン画からの長袖かりゆしウェアの開発のためメーカーとデザイナーとのマッチング研修を行った。結果、商品化には至らなかったが、縫製事業者とのマッチング研修や売り場確保への取組を通して、テキスタイルデザイナーの育成に繋がった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
着手	平成26年度は、デザイナーの育成と企業マッチングを目的とした事業を実施し、テキスタイルデザイナーに対する研修会を5回開催した。 これまでデザイナーがかりゆしウェアのデザインを持ち込む場合、オーダーメイドを想定したものが多かったが、縫製工場で製造する工業製品を前提としたテキスタイルのデザイン画からの長袖かりゆしウェアの開発のためメーカーとデザイナーとのマッチング研修を行った。結果、商品化には至らなかったが、縫製事業者とのマッチング研修や売り場確保へ取組を通して、テキスタイルデザイナーの育成に繋がった。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県産品デザイン活用促進事業	3,536	県内では主にビジネスウェアとして用いられるかりゆしウェアについて「礼服」としての分野の需要を拡大するため、デザイナーと製造事業者また工芸事業者の3者の連携による商品開発を行うことで、県産品へのデザイン活用促進を行う。	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

長袖かりゆしウェアを対象に、デザイナー育成研修や展示販売会等を含め、デザイン性の向上に向けたテキスタイルの展開支援、試作品開発支援、デザイナーと縫製事業者とのマッチング等に取り組んだ。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
93	製造品出荷額(離島)の増加	387億円 (21年)	376億円 (25年)	459億円	△11億円	6,283億円 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	離島の製造品出荷額を増加させるためには、デザイン性の向上等により、観光客などの消費者ニーズに対応した製品開発を進める必要がある。 本事業は、対象を離島の製造業に特化したものではないが、離島の製造事業者に対しても、デザインの重要性に関する再認識を促進することにより、消費者ニーズに対応した付加価値の高い製品開発が可能になる。 H28目標値の達成は困難であるが、今後、観光客の増加が見込めることから、当事業において新デザイン展開をすることで現状値の改善に寄与する。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・H25年度は、デザイン新展開やデザイナーの発掘等事業の遅れにより、展示会や研修会の開催できなかった。今年度は、事業開始及びデザイン展開手法、及びデザイナーの養成研修を実施する必要がある。
- ・しかしながら、企業のデザインに対する意識が低く、各企業に対する意識改革のための経営者講習会を実施し、企業の商品企画力の向上のため、デザイナーとの連携強化を推進していく必要がある。
- ・離島地域はさらに厳しい状況であり、デザイン情報の提供や製品化へのアプローチ手法等の講習会を実施する。そのことにより先島地域の縫製デザイナーの養成が可能となる。
- ・観光客数の回復にともなう、消費者ニーズの変化を捉え、製品企画による新商品開発をする必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・製造事業者や工芸事業者とデザイナーを効果的にマッチングする仕組みを検討する必要がある。
- ・デザイナーと事業者とのマッチングに加え、最終的なターゲットとなる消費者に対し、着用シーンやライフスタイルなどトータルコーディネートとしてデザインすることが求められる。
- ・デザインを活用したものづくりの成功事例を創出することで、離島事業者のデザイン活用の取組のきっかけとしたい。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・これまでデザイナーと工芸事業者、縫製事業者と工芸事業者との連携が行われている「かりゆしウェア」について、3者を連携した商品開発を行う。
- ・個別の商品のデザインにとどまらず、着こなし、着用シーン、素材や製法などのストーリー性など、全体をトータルコーディネートする。
- ・離島地域については、過去のデザイン活用等の事例について、工芸施策説明会等の既存の会議を活用し、情報提供を行うことで、デザイン活用に関する普及に努める。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(2)	特産品開発などマーケティング支援等の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	413	健康食品産業元気復活支援事業	離島振興 計画記載頁	107
対応する 主な課題	◎離島地域は、主要市場から遠く離れているため、原材料の仕入れ、出荷に係る物流コストが割高にならざるを得ず、市場競争力を低下させる要因となっている。また、離島特産品等の製造業者が市場ニーズを把握することは容易ではなく、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内健康食品産業が国内外市場等で勝ち残るために、沖縄に適したビジネスモデルの構築等の差別化を図るための支援を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	事業支援		→				県 受託企業
	沖縄に適したビジネスモデルの構築					→	
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
健康食品産業元気復活支援事業	38,648	38,487	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施主体(委託業者)が公募を行い、企業が提案するビジネスモデルを採択する。</li> <li>採択企業に対し専門コーディネーター等によるハンズオン支援を実施しビジネスモデルの精度を上げる。</li> <li>商品開発に係る専門家による講演会、報告会を実施する。</li> </ul>	県単等
活動状況			活動実績値	
石垣地区(石垣市民会館)宮古地区(宮古島マリントーミナル)本島(琉球大学50周年記念館)にて個別相談会を行い、応募24社の対応が行われた。			離島企業からの応募:0件	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	離島からのビジネスモデルの募集を促すため、離島で事業説明会や個別相談会を実施するが公募には至らなかった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
—				

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	事業は終了したが、短期間でも一定の成果を得ることが出来た企業もあり、大きな成果があった。離島地域にも波及効果が期待できると思われる。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

事業効果を高めるために、採択するビジネスプランの選定方法や、採択ポイント等について検証を行い採点基準の見直しを行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
事業採択件数		1件 (H24年)	0件 (H25年)	0件 (H26年)	→	—
状況説明	本事業の効果として、企業に商品開発やブランドコンセプトの開発、販売戦略に係るノウハウが蓄積された。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島の企業からのビジネスモデルの応募が少なく、平成26年度においては採択されたものがなかった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業は終了したが、離島の企業に対して、経営力や商品開発等の技術力向上、およびビジネスプラン構築のスキルを高めるため、当事業で支援した企業の成果を積極的にアピールし、それらを参考にした取り組みを促す必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・事業が終了したため、今後は事業成果の一般化及び普及についての方法を検討したい。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(2)	特産品開発などマーケティング支援等の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	414	離島特産品等マーケティング支援事業	離島振興 計画記載頁	107
対応する 主な課題	<p>◎離島地域は、主要市場から遠く離れているため、原材料の仕入れ、出荷に係るコストが割高にならざるを得ず、市場競争力を低下させる要因となっている。</p> <p>また、離島特産品等の製造業者が市場ニーズを把握することは容易ではなく、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。</p>			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島の特産品等の販売拡大を促進し、産業の振興を図るため、外部専門家を効果的に活用し、離島地域の企業等において、販売戦略を構築し展示会等への出展等の実践を通して、人材の育成を支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	16事業者 支援件数			3団体 支援件数		→	県
	マーケティング等に関する支援						
担当部課	企画部 地域・離島課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島特産品等マーケティング支援事業	42,247	41,016	外部専門家を配置し、個別指導を行ったほか、専門実践知識の取得や戦略構築の支援、さらに各地への出店等、実践取得の支援や商品改良、新流通チャネル開拓、直販手法の構築支援を実施した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
宮古島7事業者、石垣島2事業者、その他7事業者(伊平屋島1、津堅島1、久米島1、南大東島2、伊良部島2)の合計16事業者を支援した。			支援件数 16事業者	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	<p>目標とする16事業者(宮古島4事業者、石垣島4事業者、その他離島8事業者)への支援に対し、実績値は16事業者(宮古島7事業者、石垣島2事業者、その他離島7事業者)と順調に支援した。</p> <p>展示会等の出展等の支援活動による対象商品の販売実績は16事業者合計で、10,278千円になり、新規取引先等が121件(成約企業数60件、成約見込み企業数61件)となっている。</p>			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<p>目標とする16事業者(宮古島4事業者、石垣島4事業者、その他離島8事業者)への支援に対し、実績値は16事業者(宮古島7事業者、石垣島2事業者、その他離島7事業者)と順調に支援した。</p> <p>展示会等の出展等の支援活動による対象商品の販売実績は16事業者合計で、10,278千円になり、新規取引先等が121件(成約企業数60件、成約見込み企業数61件)となっている。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島特産品等マーケティング支援事業	42,931	離島特産品等に関し、地域連携による販売戦略の構築・実施について、外部専門家の指導を行うことにより、それぞれの特産品等が有する希少性・独自性等のメリットを活かした連携を支援する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

圏域(中南部・北部・宮古・石垣)毎に地域説明会を実施し、直接、事業者へ事業の趣旨や得られる効果等を説明したことにより、例年支援している宮古島、石垣島等に加え、今年度は新たに津堅島と伊平屋島の事業者を支援し、外部専門家からの現地指導や遠隔指導を実施し、「島外へモノを売る」人材の育成に取り組んだ。

「沖縄離島」ブランドを効果的に活用するため、南大東村において、異なる種類の特産品事業者が連携し、既存商品をセット商品として試験販売した。試験販売とアンケート調査から、連携効果及び連携による販売戦略を構築する上での課題を整理した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
93	製造品出荷額(離島)の増加	387億円(21年)	376億円(25年)	459億円	△11億円	6,283億円(25年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
-		-	-	-	-	-
状況説明	離島特産品等マーケティング支援事業では、事業実施期間において、新規取引先等を121件開拓した。また、平成23年度から平成25年度に支援した32事業者のうち、支援対象商品の売上げが増加した事業者が23社、取引先件数が増加した事業者が17社となっていることから、本事業者がH28目標値の達成に寄与できるものと考えている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・商品の独自性が高く商談に至るケースがあるなか、原材料の確保や商品供給等の面で、バイヤーの要求に対応できない。
- ・消費者の声の情報が制限される離島地域では、「作れば売れる」といった発想に陥りやすい。
- ・全国的に「沖縄離島」ブランドイメージが確立しており、離島の企業等は特産品等の販売する上で優位性を保持しているが、販路開拓や販売拡大に関するマーケティング手法に長けた人材や、これを実施するほどの財政的に余裕のある事業者が少ない。
- ・商品の輸送時に、個々の事業者の規模が小さいため、大量輸送等のスケールメリットを活かせず、その結果、輸送コストが価格に転嫁されてしまい、島外の商品と比べて割高な商品価格設定となってしまふ。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

(1)について

- ・これまで事業者を個別に支援した手法を活用しつつ、個別には事業者が対応できなかったことを地域の事業者が連携して取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

3-(2)について

- ・「商品等の規模の限界」を克服するため、複数事業者が地域連携することにより、バイヤーが確保したい商品や原材料等の必要量のニーズに対し、地域で連携して補完していく体制の構築する。
- ・マーケティング経験値の少ない離島事業者が、互いの持つノウハウ・スキル等を共有することにより、マーケティング力を向上させる。
- ・パッケージやロゴ等を統一し商品のコラボレーションを図り、島全体のブランド力を向上させる。
- ・「沖縄離島」イメージを効果的にするため、地域が連携し販売開拓や合同出資等を実施する。



# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(2)	特産品開発などマーケティング支援等の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	415	離島フェア開催支援事業	離島振興 計画記載頁	107
対応する 主な課題	<p>◎離島地域は、主要市場から遠く離れているため、原材料の仕入れ、出荷に係るコストが割高にならざるを得ず、市場競争力を低下させる要因となっている。</p> <p>また、離島特産品等の製造業者が市場ニーズを把握することは容易ではなく、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。</p>			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島の産業振興と併せて、離島地域と都市地域間及び離島相互間の交流を促進するとともに、新たな地域資源を発掘し、住民自らの創意工夫による地域づくりを支援するため、離島フェア開催実行委員会(18離島市町村、沖縄県及び沖縄県離島振興協議会で構成)が開催している離島フェアの開催経費を支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15万人 来場者数				15万人 来場者数		→  県 市町村 沖縄県離島 振興協議会
	離島フェア開催経費の支援						
担当部課	企画部 地域・離島課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島フェア 開催支援事 業	22,617	22,175	離島の魅力を発信する離島フェアの開催経費を支援した。 (総事業費32,221千円、県負担金21,976千円)	県単等
活動状況			活動実績値	
平成26年11月14日から11月16日の日程で沖縄セルラーパーク那覇で離島フェアを開催した。			来場者数 12.7万人	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	<p>離島フェアを開催し、離島特産品の展示・即売、島々の伝統工芸の公演、離島市町村のPRコーナーの設置など、離島の魅力を発信するほか、流通相談会を開催し、販路拡大に結びつけた。</p> <p>平成26年度の離島フェアの入場者数は12万6,816人で、前年度13万9,922人と比較すると、1万3106人(約9.3%)の減少となっている。しかし、特産品の売上額は7,007万円で、前年度の5,751万円と比較すると、1,256万円(約21.8%)増加し、また、出展団体数も129団体で、前年度120団体と比較すると9団体(約7.5%)の増加となっている。</p>			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<p>離島フェアを開催し、離島特産品の展示・即売、島々の伝統工芸の公演、離島市町村のPRコーナーの設置など、離島の魅力を発信するほか、流通相談会を開催し、販路拡大に結びつけた。</p> <p>平成26年度の離島フェアの入場者数は12万6,816人で、前年度13万9,922人と比較すると、1万3106人(約9.3%)の減少となっている。しかし、特産品の売上額は7,007万円で、前年度の5,751万円と比較すると、1,256万円(約21.8%)増加し、また、出展団体数も129団体で、前年度120団体と比較すると9団体(約7.5%)の増加となっている。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名		活動内容	主な財源
離島フェア 開催支援事業	22,129	離島の魅力を発信する離島フェアの開催経費を支援する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

離島特産品を使用し、島々の子ども達のアイデアから生まれた島々フレーバーアイスクリーム試食会や離島市町村の「島キャラ」によるショー等を実施することによる話題づくりで集客活動をした。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
101	離島フェアの来場者数	13万人 (23年)	12.7万人 (26年)	15万人	△0.3万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成26年度の離島フェアの入場者数は12万6,816人で、前年度の13万9,922人と比較すると、約1万3,000人(約9.4%)の減少となっている。 天候や同時期に行われた他のイベント等により年度毎に増減はあるが、出展団体数や売上金額は増加しており、目標を達成できる水準にある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ①業者選定が遅れたことにより準備期間が短くなったため、広報周知期間を十分に確保できず、効果的な集客が図れなかった。
- ②出展希望者の事業者が多かったにもかかわらず会場の制約により、出展が出来なかった事業者があった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- (1)-①について
  - ・離島フェア開催実行委員会事務局と連携し実行委員会総会等を早めに開催することにより、準備期間を確保し効果的な周知活動を実施する。
- (1)-②について
  - ・出展希望数や入場者数を勘案し、適正な会場規模を検討する。

4 取組の改善案(Action)

- (2)について
  - ・離島フェア開催実行委員会(18離島市町村、県、離島振興協議会)において、前年度の離島フェアの総括を踏まえ、準備を早期から着手し周知期間を確保する等の改善すること等により、離島フェアをより効果的・効率的に開催できるように取り組む。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(3)	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	416	原材料の安定確保	離島振興 計画記載頁	108
対応する 主な課題	<p>○多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。</p> <p>また、伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。</p>			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	工芸分野において伝統的に使われてきた天然原材料の安定確保については、これまでは対処療法的に対応されてきており、植林、栽培など計画的な取り組みが必要で、また国、県、市町村、関連機関等との連携を密にし、原材料に関する情報が迅速に把握できるネットワークの形成など、安定確保の仕組みを検討する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県 国 市町村 産地組合
	安定確保に向けた関係機関や事業組合等とのネットワークの構築						
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	陶器や漆器の原材料安定確保に向けた県や工芸事業者等とのネットワークを構築するため、工芸事業者等へのヒアリングを行った。	—
活動状況			活動実績値	
離島の組合・事業者について5件ヒアリングを行った。			5件 (各島1件:久米島、宮古島、石垣島、竹富島、与那国島)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	ヒアリングにより現状と課題の把握を行ったところ、陶土の確保、漆器素地材の確保、糸績み従事者の不足、原材料の代替品の開発など、今後の施策に向けた具体的内容が明らかとなった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	ヒアリングにより現状と課題の把握を行ったところ、陶土の確保、漆器素地材の確保、糸績み従事者の不足、原材料の代替品の開発など、今後の施策に向けた具体的内容が明らかとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	各工芸産地のヒアリングを行い、現状を的確に把握するとともに、原材料の安定確保等の諸課題解決に向け、新たに国、県、工芸産地組合(染、織)との伝産振興連絡会議を立ち上げる。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

工芸事業者だけではなく、原材料供給を主とした団体等からもヒアリングを通して、農業や林業などの栽培技術に関する関係機関との連携の可能性を検討した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
98	離島の工芸品生産額	7.2億円 (22年)	8.4億円 (25年)	9億円	1.2億円	39.7億円 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	新石垣空港開業に伴う経済効果により、石垣市の工芸品生産額が飛躍的に増加したことから、H28目標値を既に達成した。引き続き、原材料の安定確保に向けた取組みを進めることで、安定的な生産額の増大を目指す。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・糸績みなど、原材料生産者の低い定着率に加え、生産量の減少に伴い原材料の需要自体が減少してきている。また、昔ながらの非効率的な生産体制となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・販路開拓等による生産量の増加に向けた取り組み並びに継続的な生産活動が可能な仕組みづくりが必要である。  
・原材料作物の品種改良や機械化などによる効率的な生産体制の構築する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・工芸事業者や産地組合等による製品生産量の増加に向けた取り組みや原材料作物の研究や機械化などによる効果的・効率的な生産体制を確保する必要がある。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(3)	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	417	工芸製品新ニーズモデル創出事業	離島振興 計画記載頁	108
対応する 主な課題	◎本県の離島工芸産業は、宮古上布や久米島紬など全国的にも評価の高い品目があるものの、地理的制約により、市場ニーズの変化への対応不足や人材の確保難等の課題があり、生産額は大きく減少している。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県工芸産業を振興するため、離島を含めた県全域を対象に新たな製品開発を目指す工芸事業者から製品開発プランを公募し、採択された事業者には、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行うことにより、本県工芸産業の工芸分野における現代の消費者ニーズに対応した新たな製品モデルの創出に繋げる。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	50製品 製品開発数					→	県
	市場ニーズに対応した製品開発						
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
工芸品宣伝普及事業費(工芸製品新ニーズモデル創出事業)	7,475	6,701	離島を含め県内全域を対象に4事業者(織3, 漆1)を採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行った。製品開発数は計画値を下回ったものの、支援対象の工芸事業者により市場ニーズに対応した完成度の高い商品が開発され、早期の事業化が見込まれている。	県単等
活動状況			活動実績値	
離島を含め県内全域を対象に4事業者(織3, 漆1)を採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行った。			市場ニーズに対応した製品開発支援: 44製品 (離島分: 0製品)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	製品開発数は計画値を下回ったものの、支援対象の工芸事業者により市場ニーズに対応した完成度の高い商品が開発され、早期の事業化が見込まれている。 また、本事業を通じて、マーケティング手法や県外展示会への出展などによる人材育成も行い、市場ニーズへの対応や販路開拓、デザイン等に関する意識の高い人材が工芸産業に蓄積されている。 離島地域については、これまで支援実績・応募実績がないことが課題となっている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	製品開発数は計画値を下回ったものの、支援対象の工芸事業者により市場ニーズに対応した完成度の高い商品が開発され、早期の事業化が見込まれている。 また、本事業を通じて、マーケティング手法や県外展示会への出展などによる人材育成も行い、市場ニーズへの対応や販路開拓、デザイン等に関する意識の高い人材が工芸産業に蓄積されている。 離島地域については、これまで支援実績・応募実績がないことが課題となっている。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
工芸品宣伝普及事業費(工芸製品新ニーズモデル創出事業)	9,424	新たな製品づくりを模索している工芸事業者を公募により発掘し、市場調査、流通やマーケティング、試作品開発、展示会出展などを等して、販路開拓の支援を行うことにより本県工芸産業のニーズモデルの創出に繋げる。	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"><li>平成24年度より、宮古、石垣などの離島を含め公募説明会を開催するなど本事業の周知を図るとともに、離島の工芸事業者が採択された場合には、旅費の補助を行うなどの負担軽減を行っている。</li><li>平成26年度は、宮古、石垣、那覇、名護で行われる工芸施策説明会を活用し、過去の支援実績説明するなど、事業への応募呼びかけを行った。併せて各産地組合(離島6)、市町村に周知協力してもらった。</li><li>採択した工芸品の業界を熟知した専門家を選定し、より効果的な支援が行える環境を整えた。</li></ul>
---

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
98	離島の工芸品生産額	7.2億円 (22年)	8.4億円 (25年)	9億円	1.2億円	39.7億円 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	新石垣空港開業に伴う経済効果により、石垣市の工芸品生産額(5億円⇒7.1億円)が飛躍的に増加した。引き続き本事業によりマーケティングのノウハウなどを得た人材を工芸産業へ輩出することで、ニーズを意識した製品の投入を図り、目標値に向けた安定的な生産額の増大を目指す。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"><li>工芸産業の厳しい状況は、ほぼ全ての分野に共通する課題であることから、より多くの工芸事業者に対して企画提案を促す必要があり、県内説明会の開催等の周知活動を強化したが、更なる強化が必要である。</li><li>離島地域においては、事業実施が本島地域で行われることもあり、これまで支援実績・応募実績もないため、今後増やすための取組が求められる。</li><li>離島工芸品の企画提案が少ないので、増やす取組が必要である。</li></ul>
---

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"><li>引き続き多くの工芸事業者へ企画提案を促すために、市町村及び関係団体を通して周知活動を強化する必要がある。</li><li>離島地域の採択者については、本島で行われる事業参加のための経費、会議への参加方法や、今後の応募者への増加に繋がる取組を検討する必要がある。</li></ul>
--

## 4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"><li>本件の事業の支援実績を用いて、県内工芸事業者への同取組や事業内容の周知を図るなど工芸事業者の目にとまるような過去の支援内容が具体的にどのような効果を生んだのかを事業経験事業者を通じて広くPRする。</li><li>離島地域の採択者については、本島で行われる事業参加のための旅費の補助に加えて、スカイプ等のネットを活用した支援形態を検討する。また、今後の応募者の芽出しに繋げるため、講師派遣による講演会やこれまでの成果発表の場を設けることを検討する。</li></ul>
--

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(3)	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	418	沖縄工芸ふれあい広場事業	離島振興 計画記載頁	108
対応する 主な課題	◎本県の離島工芸産業は、宮古上布や久米島紬など全国的にも評価の高い品目があるものの、地理的制約により、市場ニーズの変化への対応不足や人材の確保難等の課題があり、生産額は大きく減少している。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島も含めた沖縄の工芸品を一堂に会した展示紹介するほか、即売や実演・体験、産地講演会を行い、工芸品を暮らしの中へ活用する提案を行い消費拡大につなげる。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	年1回開催					→	県 市町村 産地組合
	作り手と使い手との交流を促進する催事の開催						
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄工芸ふれあい広場	3,000	3,000	東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に集めた展示会を開催し、離島4産地組合(久米島、宮古、石垣、与那国)が参加した。平成26年度は、催事3日間全体としての来場者数が前年度比20%の増となった。	県単等
活動状況			活動実績値	
東京銀座時事通信ホールにて、沖縄の各産地の工芸品を展示紹介、製作実演・体験や産地講演会等を行った。			沖縄工芸ふれあい広場の開催:1回	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	東京開催が4回目となり、定期的なイベントとして定着しつつあり、沖縄県の工芸品の普及並びに販売促進につながっている。離島4産地組合も催事に参加し、首都圏における離島工芸品の宣伝普及に繋がった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	東京開催が4回目となり、定期的なイベントとして定着しつつあり、沖縄県の工芸品の普及並びに販売促進につながっている。離島4産地組合も催事に参加し、首都圏における離島工芸品の宣伝普及に繋がった。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
3,000	3,000	東京銀座にて離島も含めた沖縄の工芸品を一堂に集めた展示会を開催する。 引き続き、専用ホームページやSNS(ソーシャルネットワークサービス)を活用して広報活動を行う。	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

同時期(9月)、同場所(東京銀座)での開催により、徐々にイベントの認知度が図られたことから、東京開催中での最大の来場者となった。  
各観光部局や県人会、沖縄料理店等へチラシを配布するなど周知活動を行った。  
市町村職員(大宜味村・読谷村)も、ふれあい広場の催事運営(受付・設営・撤去・イベント補助)にかかる業務に携わった。  
経費節減として、催事期間中は各産地ともホテルパック等を活用し、事前の産地調整会議等に参加出来ない場合でも、資料等を送付し情報を共有した。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
98	離島の工芸品生産額	7.2億円 (22年)	8.4億円 (25年)	9億円	1.2億円	39.7億円 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	新石垣空港開業に伴う経済効果により、石垣市の工芸品生産額(5億円⇒7億1千万円)が飛躍的に増加した。引き続き本事業を実施することで、工芸品の認知度向上、新たな販路開拓をはかり、安定的な生産額の増大を目指す。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄工芸ふれあい広場事業の会場は、手狭であり広い催事会場を希望する産地もある。
- ・沖縄の工芸品の特徴や日常生活への取り入れ方の提案など、限られた日程でさらに効果的にPRする方法を検討する必要がある。
- ・より多くの来場者を確保するため、広報を充実させる必要がある。これまで、専用ホームページ、SNS等による広報や、各観光部局、沖縄料理店等にも周知活動を行ってきたが、さらに会場周辺住民や沖縄に関心を持っている方への周知等を検討する必要がある。
- ・離島地域においては、商品輸送費、旅費のコストがかかることが、参加組合の負担になっている。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・首都圏の消費者に対して、本事業や本県工芸品の認知度を高めるためには毎年度、同時期・同場所で開催する必要がある。
- ・広報活動においては、催事会場のある東京の拠点を持つ団体等と連携を取りながらパブリシティも含め効果的な広報を検討する必要がある。
- ・離島地域のコスト増については、予算額を増やすことが難しいため、更なる経費節減を検討する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・平成28年度以降の開催時期・場所(首都圏・沖縄)については、10月頃に産地協議会を開催し検討する。
- ・イベント告知においては、観光部局、物産公社、沖縄観光コンベンションビューローのほか、民間事業者も含めて広報の拡充を検討する。
- ・また、琉球伝統工芸館「fuzo」(銀座わしたショップ地下1階)とも連携をとり広報の充実を図ることを検討する。
- ・各工芸品の展示・実演・体験の他に、テーブルウェアコーナー等を設け、工芸品の日常使いを紹介する。
- ・経費節減については、引き続きホテルパック等を活用し、事前準備等の産地会議等は、他事業の会議等と日程を合わせ、離島産地の負担を軽減するよう検討する。



# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(3)	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	419	工芸産業における後継者等人材の育成	離島振興 計画記載頁	108
対応する 主な課題	<p>○多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。</p> <p>また、伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。</p>			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>従事者の確保及び育成を図ることを目的に各産地が行う後継者育成事業に対する補助。</p> <p>宮古上布及び八重山ミンサーの生産技術習得のため、染色技術、製織技術研修を行い、従事者を確保する。</p>						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	織物産地組合の後継者育成事業への補助					→	県 市町村 産地組合
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
後継者育成 事業費	1,225	1,193	<p>県は宮古及び八重山地区の産地組合の申請に基づき、補助金を交付した。産地組合において後継者育成研修を実施し、平成26年度は宮古地区2名、石垣地区3名を育成した。</p>	県単等
活動状況			活動実績値	
産地組合への補助及び後継者の育成を行った。			離島2組合(宮古島、石垣島) 5名(宮古島2人、石垣島3人)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	<p>平成26年度は宮古上布が2名、八重山ミンサーが3名の修了生を輩出した。今回の事業で各産地の後継者が輩出され、若手従事者が増えることで産地の生産量の増が見込まれる。</p> <p>これらの人材は、研修終了後は産地組合の共同作業場を拠点として、生産活動に従事し、各々の産地組合と協働で新製品開発や需要開拓などを行い、業界活性化・振興のために活躍している。</p>			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<p>平成26年度は宮古上布が2名、八重山ミンサーが3名の修了生を輩出した。今回の事業で各産地の後継者が輩出され、若手従事者が増えることで産地の生産量の増が見込まれる。</p> <p>これらの人材は、研修終了後は産地組合の共同作業場を拠点として、生産活動に従事し、各々の産地組合と協働で新製品開発や需要開拓などを行い、業界活性化・振興のために活躍している。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
後継者育成事業費 (工芸人材育成事業)	1,225	県は産地組合の申請に基づき、補助金を交付。産地組合において後継者育成研修を実施する。平成27年度は宮古島3名、石垣島3名を育成予定。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

各事業協同組合が実施機関となる本事業を継続するとともに、研修内容に技術力の向上及び製品開発企画のために専門家を活用した技術習得カリキュラムを導入した。さらに販路拡大のための流通業界の専門家による講習会、セミナーなどに積極的に参加するようにした。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
99	離島の工芸産業従事者数	415人 (22年)	409人 (25年)	430人	△6人	1,723人 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	県内工芸産業においては、高齢化による従事者の減少に加え、個人事業者の多くが家庭の事情(子育てや親の介護等)で生産量が減少するといった事例があり、従事者の確保が必要となる。組合としては、後継者育成の取組みを進めるとともに、外部事情を考慮した就労形態、技術力向上等により、安定的生産体制の確立を図ることで、H28目標達成を目指す。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・技術習得が十分でなく、自身での商品作りに不安を持った状態にあるため、販売促進や販路開拓までは取り組む状態にない。
- ・育成した人材が低収入や長期間を要する技術・技法の習得などにより、定着しない。  
(長期間の技術習得は、産地組合からの発注業務を増やすことで技術習得の機会を作る必要がある。)
- ・新石垣空港の開港に伴う、観光客の増加で、関連業への就労が増えて、織物業への就労者が減少している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・技術・技法の研修終了後、継続的に生産活動ができる環境作り(作業場の提供、新商品開発手法の講習会開催など)をすることで起業化に向けた支援を充実し、定着を促進する。
- ・育成した人材が十分な収入を得られるよう、技術研修に加え、経営やマーケティング、販売等に関する知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合において生産環境を提供するなど、長期スパンによる指導体制を構築する。
- ・その後、起業化支援(製品開発、消費者動向の把握などの指導)事業等を通して販売促進や販路開拓に繋がる取組を行う。
- ・製作技術以外の経営・販売の知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(3)	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	419-2	工芸産地組合高度化促進事業	離島振興 計画記載頁	新規
対応する 主な課題	<p>○多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。</p> <p>また、伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。</p>			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県工芸産業の中核を担う工芸産地組合の経営を高度化し、工芸産業の振興と魅力ある雇用の場を創出するため、工芸産地組合の次世代経営者の育成を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		モデル産地組合(1組合)への支援				→	県
		工芸産地組合の経営高度化に向けたハンズオン支援					
	県内17産地組合を対象としたセミナー等の開催						
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
工芸産地組合高度化促進事業	24,481	18,786	4産地組合へ経営診断に基づき専門家派遣などによるハンズオン支援を実施した。(うち離島1組合) 組合運営のノウハウなどを習得するため、セミナーや先進地視察を行い1期生は21名の高度化研修を実施(うち離島5名)、2期生は20名(うち離島4名)で初期研修として次世代経営者を育成した。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
2産地組合に対する経営診断、改善策の提案を行う。 次世代員についてはセミナーや先進地視察を実施した。			経営高度化 4産地組合(離島:1産地) 次世代経営者育成 1期生21名(離島:5名) 2期生20名(離島:4名)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	前年度の2産地組合の経営高度化のフォローアップ支援、新たに2産地組合の経営診断、高度化支援で、生産拡大を目的に、生産施設の拡充や技能保持者に対する活動再開支援や管理施設の有料化などについて取組みを進めることとなった。 1期生、2期生の次世代経営者の育成では、各セミナーや先進地視察窓を通して、異なる業態の工芸従事者が各産地の抱える課題を共有し、ワークショップ等で学んだ知識や手法を活かした課題解決の取組み検討に繋がった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	前年度からも含めた4産地組合の経営高度化は、生産拡大を目的に、生産活動を休止している技能保持者に対する活動再開支援や拠点管理施設の充実、販路拡大などについて取組みを進めることとなった。 1期、2期の次世代経営者の育成では、初級、高度研修により、異なる業態の工芸従事者が各産地の抱える課題を共有し、ワークショップ等で学んだ知識や手法を活かした課題解決の取組み検討に繋がった。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
工芸産地組合高度化促進事業	25,388	2産地組合(離島2産地)の経営高度化、平成26年度対象2組合のフォローアップ支援を行う。 3期生17名の次世代経営者の初歩研修、2期生の高度研修を行う。	一括交付金(ソフト)

## (3) これまでの改善案の反映状況

ハンズオン支援では、27年度で離島産地中心とした経営高度化支援を実施する。次世代経営者育成研修で、離島産地の参加が少ないことから、離島産地でのセミナー開催を実施するよう計画した。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
98	離島の工芸品生産額	7.2億円(22年)	8.4億円(25年)	9億円	1.2億円	39.7億円(25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
工芸品生産額(離島)		3.3億円(平成23年)	6.5億円(平成24年)	8.4億円(平成25年)	↗	39.7億円(平成25年)
状況説明	工芸関係組合では、管理運営を生産者が主体となった体制であり、需要開拓や販路拡大における体制が弱い状況にある。 組合組織体制を充実させる必要があり、製品開発技術だけでなく、運営管理・経営やマーケティング、販売等に関する研修も行うことで、育成した人材の定着を図る。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・問屋主導の流通形態が続いており、製品の卸価格の値上げ等が難しい現状がある。組合事務局体制が脆弱で、マーケティング企画や流通に関する人材が不足している。
- ・運営管理のノウハウを有する人材育成が急務である。
- ・商品開発や販路開拓等がなかなか進まないため販売増加につながりにくい。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業の早期執行、産地組合の選定方法の検討及び26年度対象組合のフォローアップ支援を拡充し、産地の活性化を図ることが必要である。
- ・平成25年度受講生からの意見を集約、検証し、今年度実施の高度研修、初期研修を充実したセミナーとするような研修内容の改善の必要がある。
- ・財務・経営の専門家だけでなく、観光関連団体や商工会等と商品開発や販路開拓に向けた取組みを検討する。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・専門的な経営ノウハウを持たない産地組合の経営の高度化を図る事により問屋との交渉力、独自の販売力の向上、製品開発力の習得等を図るための取り組みが必要である。
- ・製作技術以外の経営・販売の知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る。
- ・離島産地の次世代経営者セミナーへの参加者を促進する仕組みづくりを検討し、参加者の増加を図る。
- ・展示販売会など他事業と連携することで、販売促進や販路開拓を図る。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(3)	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	419-3	工芸・ファッション産業宣伝普及事業	離島振興 計画記載頁	H26新規
対応する 主な課題	○本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県工芸品の認知度を向上し需要拡大を図るため、首都圏に高価格帯を中心とした県産工芸品の常設展示・販売拠点を設置するとともに、本県が誇る優れた伝統工芸の展示・販売、工芸職人の派遣による製作実演や製作体験等の宣伝普及を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			常設展示場1 箇所整備				県
	首都圏での高額品を中心とした工芸品の 常設展示場整備						
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
工芸・ファッション産業 宣伝普及事業	58,788	57,617	首都圏(東京都中央区)にて、本県の工芸品の常設展示・販売場を整備し、製作実演・製作体験等の企画展を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
東京都中央区銀座にて、本県工芸品の常設展示・販売場を整備し、展示販売や企画展等の運営を行っている。			常設・展示場の設置:1店舗 製作実演・製作体験等の実施:4回	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	本県の工芸品の認知度向上と需要開拓を目的に、首都圏(東京都中央区)に県産工芸品専門の常設展示・販売拠点を設置し、製作実演や製作体験等をおして、消費者に直接、本県工芸品の優れた技術・技法を伝えている。久米島紬、宮古上布、八重山上布、八重山ミンサー、与那国織等の商品の展示販売も行った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	本県の工芸品の認知度向上と需要開拓を目的に、首都圏(東京都中央区)に県産工芸品専門の常設展示・販売拠点を設置した。製作実演や製作体験等(琉球漆器展、首里織展、琉球びんがた展、三線展)をおして、消費者に直接、本県工芸品の優れた技術・技法を伝えるだけでなく、消費者ニーズを産地に直接フィードバックし、製品開発を促す機会を生んでいる。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
工芸・ファッション産業宣伝普及事業	56,110	引き続き常設展示・販売場の運営を行い、製作実演・製作体験等の企画展を行っているが、平成27年度は久米島紬展を9月に開催する。	一括交付金(ソフト)

## (3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度新規事業のため無し。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
98	離島の工芸品生産額	7.2億円(22年)	8.4億円(25年)	9億円	1.2億円	39.7億円(25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	新石垣空港開業に伴う経済効果により、石垣市の工芸品生産額(5億円⇒7億1千万円)が飛躍的に増加した。引き続き本事業を実施することで、工芸品の認知度向上、新たな販路開拓を図り、安定的な生産額の増大を目指す。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

常設展示・販売場の運営、製作実演・製作体験等の企画展の開催を行う上で以下の点に留意する必要がある。

#### ○内部要因

- ・生産者の消費者ニーズに対応した迅速な商品開発が遅れている。
- ・工芸品生産額及び工芸産業従事者数の減少による、生産基盤、体制の弱体化
- ・工芸品生産品等の周知、広告等の情報発信が弱い

#### ○外部要因

- ・膠着化した流通経路等
- ・消費者の生活スタイル変化(例、和装の習慣が減り洋装へと変化等)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・消費者ニーズに対応した製品開発を促す取り組みを行う必要がある。
- ・新たな流通経路の模索(百貨店、セレクトショップ等)を関係者(生産者、卸売業者、販売業者等)と調整する必要がある。
- ・本県工芸品の情報発信力の強化を行う必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・コンペ事業者やものづくり作品展の出展者へのモチベーションアップを目的に、常設展示店での作品展示等を行い、沖縄県内のものでづくり産業の従事者の生産意欲向上を図る。
- ・常設展示店に沖縄県産工芸品の魅力を発信するアンテナショップの役割を付加し、首都圏(東京)や、首都圏を訪れる海外からの観光客、ビジネス客に対しての周知を図る
- ・HPやSNSを活用して、常設展示店や開催するイベント等の情報発信を強化し、沖縄県産工芸品の認知度上昇、販売促進を図る。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(4)	商店街・中心市街地の活性化と商業事業者の振興		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	421	商店街振興組合指導事業	離島振興 計画記載頁	109
対応する 主な課題	○商店街・中心市街地については、地域コミュニティの拠点や地域経済の発展の基盤として重要な役割を担っているが、空き店舗が増加し、空洞化、衰退化が深刻な問題となっている。このような乗降で、商店街・中心市街地を活性化させるには、地元自治体のイニシアティブのもと、商店街と地域住民等が密接に連携・協働した取組を促進するとともに、その活性化に不可欠な地元住民や観光客の購買意欲を喚起する様々な取組を主体的・継続的に行っていく必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	商店街の組織強化・活性化を図るため、沖縄県商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の設立・運営等に関する指導、講習会・研修会等に要する経費に対して補助する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	組合設立・運営指導、セミナー等の開催					→	県 商店街振興組合連 合会
担当部課	商工労働部国際物流商業課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
商店街振興組合指導事業費補助	1,409	1,409	商店街振興組合に対する巡回指導158回、講習会4回、研修会2回実施した。また、県外の講習会に2回、研修会に5回派遣した。	県単等
活動状況			活動実績値	
商店街振興組合に対する巡回指導(158回)、講習会(4回)、研修会(2回)、県外の講習会(2回)・研修会(5回)派遣に対し補助した。			商店街振興組合指導事業費補助金 確定額:1,409千円 組合設立・運動指導:482回 講習会・研修会の開催等:6回 (石垣市島1回、宮古島1回)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	講習会や研修会に105人が参加し、商店街の活性化やリーダー育成につながった。また、商店街・通り会の組織化のためセミナーを開催し、任意商店街や市町村担当者が参加し、組織化の重要性を認識させることができた。(研修参加者:宮古島10名、石垣島17名)			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	講習会や研修会に105人が参加し、商店街の活性化やリーダー育成につながった。また、商店街・通り会の組織化のためセミナーを開催し、任意商店街や市町村担当者が参加し、組織化の重要性を認識させることができた。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
商店街振興組合指導事業費補助	1,409	商店街振興組合に対する巡回指導、講習会4回、研修会2回計画している。また、県外の講習会に5回、研修会に2回派遣する計画である。	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度は商店街組織化のためのセミナーを開催した。宮古島市と石垣市で開催したセミナーへの参加者数は少なかったが、受講後、実践の報告や問い合わせがあり、一定の効果はあった。商店街、市町村とも関心は示すが、なかなか組織化の動きには繋がっていない。平成27年度も引き続きセミナーを開催し、組織化の重要性や具体的事例等を紹介し組織化を促進する。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
商店街振興組合数		4組合 (24年)	4組合 (25年)	4組合 (26年)	→	14組合 (26年)
状況説明	商店街の空き店舗率は、大型店舗の進出による商業施設の郊外化等により、増加傾向にある。このため、当施策においては、商店街振興組合等の人材育成や組織強化により商店街の活性化を図るため、引き続き改善に向け取り組んでいく。 商店街振興組合数は沖縄市銀天街商店街振興組合が解散したため、減少となった。 商店街・中心市街地は、後継者不足やリーダーの育成が不十分でなかなか組織できていないのが現状である。商店街の人材も限られる中、商店街振興組合として組織化するためには、どのような取組が必要か商店街組合等と協議し、進める必要があるが、人員、予算等の制約もあり、なかなかできていない。 平成27年度も引き続き、限られた人員、予算の中で、商店街振興組合連合会と連携しながら組織化に向け取り組む必要がある。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・商店街・中心市街地は、後継者不足やリーダーの育成が不十分でなかなか組織化できていない。
- ・組織化は、商店街や市町村も関心を示すが、リーダー不足等によりなかなか促進できていない。
- ・商店街は来街者の減少、中心市街地域人口の減少、売上の低迷、空き店舗の増加、店主の高齢化など多くの課題を抱えている。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・継続して商店街振興組合連合会と連携し、任意の商店街に対して組織化を働きかけ、重点的に支援する必要がある。
- ・商店街振興組合への運営指導等を行い、リーダー育成等により既存組合の強化を図る。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・商店街の人材育成や組織強化、活性化に係る取組を行う。
- ・任意の商店街の組織化を促進するため商店街振興組合連合会や市町村と連携し、商店街組織化のモデル事例の設定や、セミナー開催、組織化のための指導、人材育成等に係る支援を行う。
- ・商店街等のニーズに応じたテーマを設定し講習会の開催や商店街振興組合に対する指導を通して、商店街への集客や魅力ある個店づくり、サービス向上等により商店街の活性化を図る。
- ・講習会の開催方法の改善(開催時間、場所、集客の方法)に努める。



# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(4)	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	422	コミュニティ道路整備事業	離島振興 計画記載頁	109
対応する 主な課題	◎離島地域では、過疎化の進行や車社会の進展、主要施設の郊外進出等により、中心市街地の衰退が顕著となっている。地域と連携したまちなか道路整備(コミュニティ道路)により魅力ある市街地環境を創出し、商店街・中心市街地の活性化を図る必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	コミュニティ道路整備は、商店街や学校施設等が沿道に立地し道路拡幅が厳しい生活道路において、車輛を一方通行にし、歩道の拡幅を行うことで歩行者が安全で快適に通行できる空間を確保する道路整備である。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1箇所 整備箇所 数	1箇所	1箇所	1箇所		→	県
	コミュニティ道路の整備						
担当部課	土木建築部道路管理課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通 安全事業	136,121 (2,612)	8,478 (2,612)	久米島空港真泊線において、コミュニティ道路0.75km整備事業を推進した。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
久米島空港真泊線においてコミュニティ道路整備事業の推進			1箇所	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	交通安全の確保や快適な歩行空間の創出、地域商店街の活性化に向け寄与している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	今年度は用地取得・物件補償を推進し、歩道の拡幅を行う道路整備の工事に着手することができた。工事は繰り越しとなっているため、推進状況としてはやや遅れとなっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通 安全事業	187,643 (127,643)	久米島空港真泊線において、コミュニティ道路0.75km整備事業を推進。	一括交付 金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

整備にあたり、バスの迂回路の設定等に関して、バス会社や久米島町との調整をおこない、整備に向け計画通り進捗しており、前年度同様事業進捗を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	(年)	(年)			(年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(年)	(年)	(年)		(年)
状況説明	交通安全の確保と地域商店街活性化に資するため、完成に向け事業を推進している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・商店街等が沿道に立地し道路拡幅が厳しい生活道路において、歩行者が安全で快適に通行できる空間が求められている。
- ・整備内容について、地元からの要望箇所があげられており、調整をしていかなければならない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・早期効果発現に向け、引き続き事業推進を図る。
- ・地元調整を円滑に進める。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、事業進捗を図り、歩行者が安全で快適に通行できるよう早期完成に向け促進を図る。
- ・地元調整を円滑に進めるため、早期に調整を重ね、対応していく。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(5)	情報通信関連産業の振興		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	423	情報通信産業振興地域制度の利活用促進	離島振興 計画記載頁	110
対応する 主な課題	◎宮古島市、石垣市が情報通信産業振興地域に指定されており、当該制度の活用による情報通信関連企業の立地・高度化を促進する必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	設備投資を行う情報通信関連企業に対する投資税額控除や地方税の課税免除などの税制優遇措置により、本県への情報通信関連企業の立地促進を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	70件 制度利用事 業所数	70件	70件	70件	70件	→	県 市町村 民間
設備投資を行う情報通信関連企業に対する投資税額控除や地方税の課税免除などの税制優遇措置						→	
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	情報通信産業振興地域制度及び情報通信産業特別地区制度の利活用促進に向け、本件説明会等を通して制度概要の周知を行った。	—
活動状況			活動実績値	
県内情報通信企業を対象とした説明会の開催等により、制度内容の周知を図った。			宮古島市及び石垣市において、合計4事業所の情報通信産業振興地域制度活用実績があった。	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	沖振法の改正により、平成26年度から機械装置・器具備品の取得価額の要件が緩和されたことで、宮古島市及び石垣市においても更なる制度の利活用を図ることが可能となった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	国(内閣府)と連携して県内情報通信関連企業を対象とした本件制度説明会を3回開催し、県内外企業に周知を図り、制度を利用した事業所数は計画値70件に対し、実績値93件となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	引き続き、情報通信産業振興地域制度及び情報通信産業特別地区制度の概要について、税理士会等の外部機関との連携を含めて周知活動を実施する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

沖振法の改正により、平成26年度から機械装置・器具备品の取得価額の要件が緩和されたことや、情報通信関連企業・税理士等に対して制度説明会を3回開催し、周知を図ったことにより、制度利用企業数が増加傾向にあり、企業集積が着実に進んでいる。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
100	情報通信関連企業の立地事業所数	2事業所 (23年)	5事業所 (26年)	6事業所	3事業所	792事業所 (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成26年度の調査で宮古島市及び石垣市に立地する情報通信関連企業の事業所は5事業所となり、基準値である平成23年度から3事業所の増となっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・情報通信産業振興地域制度に係る投資税額控除などの税制優遇措置を受けるためには、対象地域において、100万円を超える機械装置・器具备品または1,000万円を超える情報通信業務用設備を新増設した法人等の要件を満たす必要があり、国内外の景気状況等が制度活用に影響を及ぼすため、動向を注視しつつ、制度の周知を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・立地企業の制度の利活用については、企業の経営判断によるところが大きいが、制度の不知による未活用という事例が発生しないように、企業等への周知を広く図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・情報関連企業等に対し、誘致セミナー開催や展示会等を通じて制度内容の周知を図るとともに、税理士会や利用企業等との意見交換を通じ、制度の要件の更なる緩和に向けて検討を行う。  
 ・情報通信産業振興地域の24市町村と連絡協議会を開催し、制度内容の周知や要件の更なる緩和に向けて意見交換を行う。  
 ・立地企業や税理士会といった制度利用者等の意見を踏まえて、制度の利活用につながるホームページを作成する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(5)	情報通信関連産業の振興		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	424	未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)	離島振興計画記載頁	110
対応する主な課題	◎宮古島市、石垣市が情報通信産業振興地域に指定されており、当該制度の活用による情報通信関連企業立地・高度化を促進する必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島の小中高生に対する情報通信関連の教育を実施することにより、将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15件 児童向けイベント件数	15件	15件	15件	15件	→	県等
	児童向けIT技術体験教室等を通じた幅広いIT教育機会提供						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ITアイランド推進事業	58,922	52,939	離島(久米島、宮古島、石垣島)で、企業や学校と連携し、小中学生を対象にIT業界への関心を高めるためのワークショップを開催した。	県単等
活動状況			活動実績値	
離島(久米島:3件、宮古島:6件、石垣島:6件)で、児童向けのワークショップ等を15件開催した。			児童向けイベント件数15件	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	児童向けのワークショップ等を開催した結果、小中学生266人の参加があり、将来のIT業界を担う人材(小中学生)のIT業界への関心を高めた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	離島地域(久米島:3件、宮古島:6件、石垣島:6件)で、児童向けのワークショップ等を15件開催(参加者数266人)することにより、将来のIT業界を担う人材(小中学生)のIT業界への関心を高めた			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
未来のIT人材創出促進事業	39,043	小中学生のIT関連産業への関心を高めるため、引き続き、企業や学校と連携し、久米島、宮古島、石垣島等の離島地域でロボット教室などのワークショップを開催する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

教育関係部署等と連携し、学校単位で募集を行うことにより、ワークショップ(体験講座)への参加者が増加した。(平成24年度259人、平成25年度487人、平成26年度1,193人)  
 また、離島地域(宮古島)で高校生や一般を対象としたITシンポジウム(基調講演、パネルディスカッション等)を開催した。(参加者85人)

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
100	情報通信関連企業の立地事業所数	2事業所(23年)	5事業所(26年)	6事業所	3事業所	792事業所(26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	平成26年度の調査で宮古島市及び石垣市に立地する情報通信関連企業の事業所は5事業所となり、基準値である平成23年度から3事業所の増となっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・ロボット教室やアニメ教室のような体験型は参加率が高く、インターネット安全教室のような講義形式は参加率が低くなる傾向がある。
- ・ワークショップは小中学生が対象のため、イベント参加には保護者や教員関係者の同行が必要であり、参加率の向上を図るには、保護者や教育関係者の情報教育への理解が求められる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・講義形式もITリテラシー(ITを使いこなす能力)等の向上に重要であるため、興味や関心が持てる講座の内容を検討する必要がある。
- ・講座形式のイベントについて学校単位で募集する場合、受講する学校関係者が関心をもつよう、テーマ設定等、イベントの魅力度の向上を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・講義形式の講座について、参加率の向上や情報教育の拡充を図るため、教育庁等の教育関係部署と連携し、興味や関心が持てる講座の内容や、学校単位で募集するなどの募集方法の検討等を行って、情報通信関連の教育のさらなる充実を図る。
- ・引き続き、本島だけでなく、宮古・八重山等でもワークショップやシンポジウムなどを開催し、将来、離島地域のIT関連産業を活性化できる人材の育成・確保を推進する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(5)	情報通信関連産業の振興		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	425	IT産業人材確保支援事業	離島振興 計画記載頁	110
対応する 主な課題	◎宮古島市、石垣市が情報通信産業振興地域に指定されており、当該制度の活用による情報通信関連企業の立地・高度化を促進する必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内IT関連産業の活性化を図るとともに、更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねた広報イベントや情報技術系学科を有する離島地域の高校等との相互交流・訪問事業を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4,000名 イベント参加 者数	4,000名	4,000名	4,000名	4,000名	→	県等
	県内でのIT関連セミナーや教育機関等と連携した広報・啓発事業等、県内受け皿・裾野拡大に向けた取組						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
IT産業人材 確保支援事 業	15,218	15,218	・沖縄コンベンションセンターでIT関連産業の広報イベント(IT津梁まつり)を開催した。 ・離島地域において、情報技術系学科を有する高校等の学生のIT企業訪問やIT技術者による出前講座等を実施した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
情報技術系学科を有する宮古、石垣の高校によるIT津梁まつり出展をはじめ、IT企業社員等による出前講座、職業人講話などを実施した。			IT津梁まつりへの出展2校 出前講座2校(宮古島1校、石垣島1校) 職業人講話2校(宮古島1校、石垣島1校)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	広報イベントとして、沖縄コンベンションセンターにおいて、「IT津梁まつり2015」を開催し、宮古、石垣地区の高校等2校が参加・出展した。 また、学生のIT企業訪問やIT企業社員等による出前講座を宮古、石垣地区で計4回開講したほか、宮古島で高校生や一般を対象としたITシンポジウム(基調講演、パネルディスカッション等)を開催し、産学の相互交流が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	広報イベントとして、沖縄コンベンションセンターで「IT津梁まつり2015」を開催し、高校等19校、企業・団体等33社が参加・出展した。 また、学生のIT企業訪問やIT企業社員等による出前講座(職業人講話や実技指導)等を計18回実施し、産学の相互交流が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等)	39,043	引き続き以下のイベント等を開催する。 ・IT関連産業の広報イベントや、IT有識者と県民を交えたセミナー、シンポジウム(1回) ・情報技術系学科を有する高校等の学生のIT企業訪問やIT企業の社員等による出前講座(ロボット教室と合わせて40回) また、平成27年度から新たに以下のイベント等を開催する。 ・小学生、中学生向けのロボット教室等(出前講座と合わせて40回) ・大学生向けのIT関連産業啓発イベント等(1回)	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

・平成26年度は、収容規模の大きな沖縄コンベンションセンターでイベントを開催したことにより、イベントへの参加者が前年度よりも増加(2,500名⇒約3,200名)した。  
・当該事業を広く県民(求職者、学生、教育関係者等)に周知するため、県内IT企業等と連携し、新聞媒体やウェブサイト、ラジオ番組の活用等によるITイベントのPRに努めた。  
・高校等での出前講座の開講については、事前調整等を密に行った結果、前年度よりも多くの講座を開催(開催高校数18校、参加生徒数422名)することができた。  
・また、離島地域(宮古島)で高校生や一般を対象としたITシンポジウム(基調講演、パネルディスカッション等)を開催した。(参加者85人)

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
100	情報通信関連企業の立地事業所数	2事業所(23年)	5事業所(26年)	6事業所	3事業所	792事業所(26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	平成26年度の調査で宮古島市及び石垣市に立地する情報通信関連企業の事業所は5事業所となり、基準値である平成23年度から3事業所の増となっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・情報通信関連企業は、順調に県内に立地し雇用を創出しているが、立地企業からは、求人に対して応募者が集まらないことや就職してもすぐに離職するなど、雇用のミスマッチに関する相談が数多く寄せられている。このような状況が継続すれば、立地企業の撤退へと繋がる懸念があるため、人材確保の取組を強化する必要がある。  
・平成26年度は沖縄コンベンションセンターでIT広報イベントを開催したところ、平成25年度よりも参加人数が増加した。これについては、施設の収容規模が前年に比べて大きくなったことや、新たにラジオ番組を活用した事前PR活動を取り入れたこと等がその要因と考えられる。イベントの開催場所については、事前に収容規模が大きな施設を確保するとともに、引き続きイベントの事前のPRに力を入れる必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県外企業の誘致、立地企業への安定的な人材供給や定着率を高めることが本県の情報通信関連産業振興に繋がるため、広報イベント等を通じて、県内情報通信関連産業について広報・啓発を強化し、その活性化に向けて、更なる企業誘致やIT人材供給を促進する必要がある。  
・より多くの県民にIT関連産業をPRするため、イベント開催のための収容規模の大きな施設を確保するとともに、引き続き事前PRに力を入れて取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・平成27年度も引き続き沖縄コンベンションセンター等のといった収容規模の大きな会場でIT広報イベントを開催する。  
・直接学校等教育機関に向いてイベントをPRするなど、積極的な広報を行う。  
・教育機関が出前講座をスムーズに活用できるように、学校行事等を勘案した日程調整を行う。



# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(5)	情報通信関連産業の振興		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	426	IT人材力育成強化事業	離島振興 計画記載頁	110
対応する 主な課題	◎宮古島市、石垣市が情報通信産業振興地域に指定されており、当該制度の活用による情報通信関連企業の立地・高度化を促進する必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内IT関連産業の業務受注型から業務提案型への移行を図るため、これまでの高度IT技術者育成のみならず、プロジェクトマネージャー等、企画からシステム保守まで一環して行える人材の育成に取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	600名 高度IT講座受 講者数					→	県 民間
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
IT人材力育 成強化事業	125,050	91,039	県内IT関連団体の要望を受け、平成26年度は前年度よりも早期に人材育成事業を開始し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化や強化を図る講座を年間123回(受講者数759名)開講した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
県内企業の新たなITビジネス開拓・創出・拡大に向けた高度人材の育成に取り組んでいる。			離島IT企業の当該講座活用には至っていない。	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	プレ講座等の座学講座は沖縄本島で提供されているが、業務獲得に向けた業務先におけるOJT講座等もあり、ニーズに対応した講座提供が可能である。今後も引き続き、市場調査やIT関連企業からの要望を参考に、より良い講座内容が提供できるよう取り組む。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	高度IT講座受講者数は計画の600名を上回る759名となり、取り組みは順調である。当該講座を通して受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識・技術が高度化、強化され、より大きな案件も獲得できるようになった。 なお、当該講座を通して受講者が獲得した受注額の合計は、約5.3億円となっている。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
IT人材育成強化事業	153,028	県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図るため、年間130講座の実施を予定している。	一括交付金 (ソフト)

## (3) これまでの改善案の反映状況

・当該事業の早期実施については、関係団体等の要望を受け、平成26年度事業から年度前公募を実施し、4月に事業を開始した。  
・また、県内におけるIT関連の講師の発掘及び育成については、セキュリティ分野の企業が教育関連の研修に力を入れてきているので、その分野を中心に引き続き行っていく。  
・講座受講企業のニーズを再調査したこと等により、当初計画から講座の種類や1講座あたりの開講日数に変動が生じたものの、情報通信関連産業の振興を担う人材の育成が図られた。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
100	情報通信関連企業の立地事業所数	2事業所 (23年)	5事業所 (26年)	6事業所	3事業所	792事業所 (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成26年度の調査で宮古島市及び石垣市に立地する情報通信関連企業の事業所は5事業所となり、基準値である平成23年度から3事業所の増となっている。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・人材育成講座の需要は新入社員の入社等のある4月、5月に集中していることから、年度当初から取組が実施できるよう事業スキームを検討する必要がある。  
・県内における指導者育成プログラムが十分でなく、県内のIT関連講師が少ないことから、IT技術者に加えてIT関連講師の育成が必要である。  
・現時点で、県内の高度IT人材がどの程度増えたか指標がないため、「人材育成の見える化」が課題となっている。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業効果の向上を図るため、講座需要の高い時期に事業を早期執行する必要がある。  
・1講座当たりの費用を抑え、より多くの講座を開講するためにも、県内IT関連講師の育成に力を入れ、県内講師の派遣を増加させる必要がある。  
・新たな講座の導入や講座内容の見直し等を図るとともに、「人材育成の見える化」により現状を把握することで、受講者の更なるスキルアップを促進する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・人材育成講座の早期実施の要望については、年度前公募の実施等、事業実施体制を見直すことで、引き続き年度当初からIT人材育成の講座を開始する。  
・講座受講者の中から、講師人材を発掘して育成を行うとともに、県内IT関連団体と連携して県内のIT関連企業における講師人材等について調査を実施する。  
・新たに資格取得講座を開講し、県内IT人材のスキルアップを図るとともに、県内IT企業の資格保有者の調査を実施し、今後の比較資料として活用する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(5)	情報通信関連産業の振興		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	427	戦略的通信コスト低減化支援事業	離島振興 計画記載頁	110
対応する 主な課題	◎宮古島市、石垣市が情報通信産業振興地域に指定されており、当該制度の活用による情報通信関連企業の立地・高度化を促進する必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県内で創業又は事業を営む情報通信関連企業に対して、沖縄(宮古島市、石垣市含む)～本土間の情報通信費の一部を支援し、企業の県内立地や雇用の拡大に資する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20社 支援利用企 業数	30社	30社	30社	30社	→	県 民間
担当部課	国内及び海外の通信コストの一部を低減する 商工労働部情報産業振興課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新情報通信 費低減化支 援事業	80,723	64,202	一般の人材15名以上(又は高度な専門知識を有する人材7名以上)の新規雇用(県内に限る。)が見込める情報通信関連企業を対象に、通信コストの一部を支援した。	県単等
活動状況			活動実績値	
沖縄～本土間の情報通信費の一部を支援した。			宮古島市所在の1事業所が当該事業を活用した。	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	先島地域における情報通信費の低減化支援を行うことにより、当該地域におけるコールセンター事業者の雇用創出に寄与している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	支援利用企業数は、計画数30社に対し17社と進捗が遅れているものの、利用回線容量は平成25年度末2.7Gbpsに対し、平成26年度末は2.6Gbpsと堅調であり、雇用委創出、対象事業による賃金支払額、関連投資誘発額などの一定の経済波及効果は継続しているものと考えられる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新情報通信費低減化支援事業	95,835	情報通信関連企業を対象に、当該事業の利用条件を満たす企業30社を目標として通信コストの一部を支援する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

県外事務所(東京事務所、大阪事務所)等における企業誘致活動や、企業誘致セミナー等のプロモーション活動を通して当該事業の利用条件の見直し(緩和)を行ったことを周知した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
100	情報通信関連企業の立地事業所数	2事業所(23年)	5事業所(26年)	6事業所	3事業所	792事業所(26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	平成26年度の調査で宮古島市及び石垣市に立地する情報通信関連企業の事業所は5事業所となり、基準値である平成23年度から3事業所の増となっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- 平成26年度の利用条件の見直し(緩和)後においても、利用企業数の増加につながらず、効果がみられなかった。
- 利用企業数が増加していないことから、当事業の内容が周知されていない可能性がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- 平成26年度の利用条件の見直し(緩和)の効果(利用企業数、雇用効果等)がみられなかったことについて、検証する必要がある。
- 引き続き、県外事業所等における企業誘致活動や、企業誘致セミナー等のプロモーション活動を通して、周知する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- 支援利用企業への聞き取り等により、利用条件や、補助内容の課題を検証するとともに、今後の方向性を検討する。
- 引き続き、県外事務所等における企業誘致活動や、企業誘致セミナー等のプロモーション活動を通して、周知していく。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(6)	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	428-1	建設技術に関する新たな工法・資材等の開発促進(建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業)	離島振興計画記載頁	111
対応する主な課題	◎離島地域における建設産業は、雇用の受け皿として地域経済を支えつつ、災害発生時の応急・復旧活動をはじめとする地域維持事業の担い手として重要な役割を担っているが、予算や事業の減少により厳しい経営環境にさらされており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新、技術力向上、人材育成が必要となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	産業廃棄物のより一層の循環的利用の取組を推進するため、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、ゆいくる材の認定を行うとともに、HP等で認定資材の状況を公開し、関係者を対象とした研修会や県民環境フェアでのパネル展示等で同制度の普及を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25資材 ゆいくる材 認定資材数				→	→	県
担当部課	土木建築部技術・建設業課						
ゆいくる材の利用促進							

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
リサイクル資材評価認定システム運営事業	10,783	10,783	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、各種法令・基準等に基づき書類審査、工場審査を実施、「リサイクル資材評価委員会」を行い、新たに6資材(内離島分1資材)の認定を行った。その他、536資材(内離島分35資材)の工場等での品質確認を行い、行政関係者対象の研修や県民環境フェアでのパネル展示等の広報活動を行うなど、同制度の普及を図った。	県単等
活動状況			活動実績値	
沖縄県建設リサイクル資材の審査や認定を行い、工場等での品質確認を行うなど、品質の維持・向上に努めた。ゆいくる材の利用促進に向けて県民環境フェアでのパネル展示等普及啓発に努めた。			35資材 (久米島:2、宮古島:16、石垣島:17)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	昨年度、新たに6資材の建設リサイクル資材が認定され、平成26年度末の離島における認定資材数は「35資材」と増加しており、県内で発生した廃棄物の有効活用が図られているものと考えられる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成26年度は新たに6資材の建設リサイクル資材が認定され、平成28年度目標値の「400資材以上」に対し、平成26年度末で「536資材」と目標を達成しており、県内で発生した廃棄物の有効活用が図られているものと考えられる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
リサイクル資材評価認定システム運営事業	10,783	新規の資材認定申請に対し、書類審査、工場審査を行い、「リサイクル資材評価委員会」を1回開催する予定。また、536資材(内離島分35資材)の工場等での品質確認を行う他、行政関係者対象の研修やおきなわアジェンダ21県民環境フェアでのパネル展示などで広報を行い、同制度の普及活動を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

・県、市町村関係者へゆいくる材の利用促進について説明会(1回)等を行った他、国の発注機関に対しても利用促進の依頼を行った。これらにより、意識向上が図られた。

・県民環境フェアでのパネル展示等で広く広報活動を行い、公共工事だけでなく、民間工事でも「ゆいくる材」を積極的に利用してもらえるよう周知を図った。

・県技術・建設業課のホームページ上でゆいくる材に関する最新の情報を提供した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者数	12業者 (24年度)	13業者 (25年度)	13業者 (26年度)	→	84業者 (26年度)
状況説明	離島において、認定業者数は横ばいで推移している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・県内で発生した廃棄物の有効活用が図られており、取組の効果が現れているが、一部のゆいくる材については原料(再生資源)の確保が困難である等の理由により、平成26年度は製造業者6社から路盤材など8資材(内離島分0資材)の認定廃止届があった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄県土木建築部発注工事の現場から搬出する建設廃棄物(ゆいくる材の原料となる再生資源)については、ゆいくる材製造業者もしくは、製造はしていないが再資源化した後にゆいくる材製造業者へ出荷している施設へ搬出することになっているので、原料不足にともなう認定廃止とならないように原料(再生資源)を確保するため公共工事発注者に対し周知を図る。

4 取組の改善案(Action)

・建設資材廃棄物(コンクリート殻、アスファルト殻)の再資源化率はほぼ100%で改善の余地は少ないが、県、市町村関係者へ、ゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について、公共工事発注者に対し説明を行い周知を図る。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(6)	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	428-2	建設技術に関する新たな工法・資材等の開発促進(沖縄らしい風景づくり推進事業)	離島振興 計画記載頁	111
対応する 主な課題	◎離島地域における建設産業は、雇用の受け皿として地域経済を支えつつ、災害発生時の応急・復旧活動はじめとする地域維持事業の担い手として重要な役割を担っているが、予算や事業の減少により厳しい経営環境にさらされており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新、技術力向上、人材育成が必要となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の風景に調和した景観素材及び技術の研究開発の実施。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	プログラム 作成	技術研究 数			3件(累計)	→	県
	技術研究開発(地場産材品質向上、景観創出新技術開発等)						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄らしい 風景づくり推 進事業	55,297	54,918	沿道景観向上に係る技術研究開発を実施した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
沿道景観向上に係る技術研究開発を実施した。			技術研究開発数 1件 (石垣市:実証試験1箇所実施)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	離島地域においても、沿道景観向上に係る技術研究開発(雑草繁茂抑制策及び除草作業効率化等)が実施されることにより、地域景観の技術的課題が解決され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	技術研究開発数は、計画値1件に対して実績値1件と計画どおり進んでいる。 沿道景観向上に係る技術研究開発(雑草繁茂抑制策及び除草作業効率化等)が実施されることにより、地域景観の技術的課題が解決され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄らしい風景づくり推進事業	73,982	景観向上に係る建築技術等研究開発を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

沿道景観向上に係る技術研究開発については、実証実験の実施等、ある一定の期間が必要であることから、平成27年度も引き続き取り組んでいく。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
17	景観地区数(離島)	3地区(23年)	3地区(26年)	4地区	増減なし	3地区(26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
景観地区数		3地区(24年)	3地区(25年)	3地区(26年)	→	3地区
状況説明	景観モデル地区である11市町村21地区を主な対象に技術研究開発を実施し、当該地区の景観地区指定や地域景観協議会の設立等に向け取り組んでいく。順調に取り組みが進捗すれば、H28目標値は達成できる見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・沿道景観向上に係る技術研究開発について、植物の専門家のみならず、ランドスケープや景観デザイン、道路設計などの専門家を交え、多角的な検討を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・沿道景観向上に係る技術研究開発について、効率的な雑草抑制と景観向上の両立が経済性の観点から重要であることから、道路維持管理業務の発注形態やイニシャルコストとランニングコストを含めたトータルコスト等の検討を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・景観向上に係る技術開発の実施にあたっては、有識者や行政委員で構成される検討委員会からの助言等を踏まえながら、適正な進行管理を図り、本県の景観向上に資する新しい効果が得られるよう取り組んでいく。



# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(6)	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	428-3	蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発	離島振興 計画記載頁	111
対応する 主な課題	◎離島地域における建設産業は、雇用の受け皿として地域経済を支えつつ、災害発生時の応急・復旧活動をはじめとする地域維持事業の担い手として重要な役割を担っているが、予算や事業の減少により厳しい経営環境にさらされており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新、技術力向上、人材育成が必要となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県がH21、H22年度で策定した環境共生住宅(「地球環境の保全」「周辺環境との親和性」「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅)の普及、及び研究						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1回 講習会の開 催			→	→	県 関係団体
担当部課	土木建築部 住宅課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,793	1,427	建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を2月に行い、説明及び事例紹介等を行った。(講演会聴講者数201人)	内閣府 計上
活動状況			活動実績値	
建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行った。			聴講者数:201人 (宮古島市 3人、石垣市 1人)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	2月に開催した建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行ったところ、201人(うち宮古島市 3人、石垣市 1人)の聴講者があった。受講者を対象としたアンケートでは、講習内容について「よく理解できた」「理解できた」と回答した人の割合が87%となり、蒸暑地域における省エネ住宅及び環境共生住宅に関する普及・啓発が図られ、技術者育成や新分野進出等の経営革新につながるものと思われる。 蒸暑地域における省エネ住宅について、昨年に引き続き県商工労働部と連携して研究を進めた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	2月に開催した建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行ったところ、201人の聴講者があった。受講者を対象としたアンケートでは、講習内容について「よく理解できた」「理解できた」と回答した人の割合が87%となり、蒸暑地域における省エネ住宅及び環境共生住宅に関する普及・啓発が図られ、技術者育成や新分野進出等の経営革新につながるものと思われる。 蒸暑地域における省エネ住宅について、昨年に引き続き県商工労働部と連携して研究を進めた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,990	建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行う。	内閣府計上
環境共生住宅普及啓発事業	4,402	省エネ法など関連法の改正等を踏まえ沖縄型環境共生住宅について、風土に根ざした手引き書の改訂を行う。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

省エネ法、低炭素法の新たな基準及び商工労働部の実証実験を踏まえた沖縄型環境共生住宅の講習会を1回開催し、環境共生住宅の普及啓発を図った。受講者を対象としたアンケートでは、講習内容について「よく理解できた」「理解できた」と回答した人の割合が87%となり、沖縄型環境共生住宅の普及啓発が図られた。  
 沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを引き続き作成する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	住宅建築に係る講演会受講者数	— (24年度)	4名 (25年度)	4名 (26年度)	→	201人 (26年度)
状況説明	沖縄型環境共生住宅について建築技術者への普及・啓発を行うことで、建設業の経営基盤強化の推進が図られ、新分野に進出する建設業者数の増加が見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・H24年度低炭素法の施行、H26年度の省エネ法改正、H27年3月に建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律案が閣議決定されるなど、環境関係法令に動きがあった。  
 ・県商工労働部が行った実際の住宅を使用しての年間エネルギー消費量に関する実証実験の結果を掲載した蒸暑地域住宅設計ガイドラインがH26年度末に策定された。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄型環境共生住宅について、関連法の基準及び蒸暑地域住宅設計ガイドラインを踏まえ見直す必要がある。  
 ・「日本再興戦略」(H25.6月閣議決定)において、平成32年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合を義務化することになっており、同基準に適合する技術、情報について普及・啓発を進める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・関連法の基準及び蒸暑地域住宅設計ガイドラインを踏まえ、環境共生手法を見直す。  
 ・平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを作成し、建築技術者に対する講習会を引き続き開催して省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(6)	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	429-1	建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進(業界等との連携による建設産業人材育成)	離島振興計画記載頁	111
対応する主な課題	○離島地域における建設産業は、雇用の受け皿として地域経済を支えつつ、災害発生時の応急・復旧活動はじめとする地域維持事業の担い手として重要な役割を担っているが、予算や事業の減少により厳しい経営環境にさらされており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新、技術力向上、人材育成が必要となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	「沖縄県建設産業ビジョン」を策定・推進し、県内建設産業の経営基盤の強化、新分野・新市場の促進を目指す。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4回 検討委員会 ビジョン改訂	1回 アクションプログラム 推進会議	アクションプログラム(後期)の進捗管理・評価			→	
担当部課	土木建築部 技術・建設業課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
建設産業ビジョン推進事業	7,198	6,663	○建設産業ビジョン2013及びアクションプログラム(後期)の進捗状況を検証するため、以下を実施した。 ・県内建設業者・コンサルを対象としたアンケートの実施 ・建設産業ビジョン推進会議2回 ・建設産業ビジョン推進委員会2回 ○建設産業の魅力発信を目的として以下を実施した。 ・建設現場親子体験バスツアー2回 ・建設業パネル展及び土木実験コーナー開催1回(延べ5日間)	県単等
活動状況			活動実績値	
建設産業ビジョン推進委員会			2回	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	「沖縄県建設産業ビジョン2013」の実効性を確保することを目的に、県内建設関係団体等で構成する建設産業推進団体会議及び有識者で構成する建設産業ビジョン推進委員会を計画値の1回に対し2回開催したことにより、同ビジョンの細やかな検証を行うことができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	「沖縄県建設産業ビジョン2013」の実効性を確保することを目的に、県内建設関係団体等で構成する建設産業推進団体会議及び有識者で構成する建設産業ビジョン推進委員会を計画値の1回に対し2回開催したことにより、同ビジョンの細やかな検証を行うことができた。 また、建設業の魅力を発信する取組として初めて親子体験バスツアー(2回)やパネル展、土木実験コーナー(1回)を開催し好評だった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
建設産業ビジョン推進事業	7,000	建設産業ビジョン推進に向けた検証の実施(建設産業ビジョン推進団体会議及び建設産業ビジョン推進委員会を各2回開催予定) 建設産業の魅力を発信するための取組(建設現場親子体験バスツアー等を開催予定)	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>建設産業ビジョン推進委員会を開催し建設産業ビジョン2013アクションプログラム(後期)の進捗状況を検証した。</p> <p>建設産業の人材不足に対応する新たな取組みとして、「若年技能者の育成に関する取組み」「緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した技能者の育成」の2つの取組をアクションプログラムとして新たに追加した。</p> <p>建設産業の魅力を発信するための取組として新たに建設現場体験親子バスツアー等を開催した。</p>
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
建設産業ビジョンアクションプログラム実施率(県全体)		75/94 (H22年度)	80/94 (H24年度)	80/99 (H25年度)	→	(年)
状況説明	平成20年度の建設産業ビジョン策定以降、県内建設関係団体等において計画したアクションプログラムは、当初から実施にむけ関係団体は精力的に取り組んでおり、着実に推進している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・平成20年度の建設産業ビジョン策定時は、全国的な建設投資の減少等により建設業界を取り巻く状況が厳しく、経営の合理化や新分野進出等が必要とされていたが、現在は建設業界は全国的に人材不足の状況にある。特に3kなどの業界イメージもあり、若年者の入職が減少している。</p>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・公共工事の増加等により建設業界は活況であるが、高齢化などの様々な課題があり、建設産業ビジョン推進委員会を開催しビジョン2013を着実に推進していく必要がある。</p> <p>・将来の建設産業を担う人材(技術者、技能者等)を確保するため、建設産業の魅力を発信する取組を強化する必要がある。</p>
---

4 取組の改善案(Action)

<p>・建設産業ビジョン推進委員会を開催し、ビジョン2013を着実に推進していく。</p> <p>・将来の建設産業を担う人材(技術者・技能者等)を確保するため、建設産業の魅力を発信する取組を業界団体等と協力して行う。</p>
--

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(6)	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	429-2	建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進(業界等との連携による建設産業人材育成)	離島振興計画記載頁	111
対応する主な課題	○離島地域における建設産業は、雇用の受け皿として地域経済を支えつつ、災害発生時の応急・復旧活動ははじめとする地域維持事業の担い手として重要な役割を担っているが、予算や事業の減少により厳しい経営環境にさらされており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新、技術力向上、人材育成が必要となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	厳しい経営環境にある県内建設業者の経営改善や新分野進出等の取り組みを総合的に支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等により各種相談への対応及び情報提供等を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	584件 窓口相談件数					→	県
	窓口相談の解説・セミナーの開催等						
担当部課	土木建築部 技術・建設業課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
建設産業ビジョン推進事業	9,753	8,562	窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等により各種相談への対応及び情報提供等を行った。 ・窓口相談件数 313件(本業強化関連179件 他) ・専門家派遣 15社39回(本業強化関連13社31回 他) ・セミナー開催 12回181人参加(経営力向上等7回72人 他)	県単等
活動状況			活動実績値	
経営力強化セミナーの開催			八重山地区セミナー参加者数16名 宮古地区セミナー参加者数 9名	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	経営力強化セミナーを八重山及び宮古地区で各1回ずつ開催した。参加者からは、「早速取り組みたい」「見直しの必要性を感じた」などの意見が寄せられており、意識向上につながった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	相談件数は25年度(312件)と同程度の実績、セミナーも25年度と同回数開催し、26年度強化した専門家派遣については、25年度(12社29回)を上回る実績となった。 また、専門家派遣やセミナー開催等により、5社が経営革新計画承認を受け、2社が米軍政府のSAM登録(米軍工事入札前提となる業者登録)を行い、経営力強化に寄与できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
建設産業ビジョン推進事業	9,266	県内建設業者の経営改善や新分野進出・米軍発注工事参入等を支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等(12回)を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

業界団体と共催し、業界のニーズを捉えたセミナー内容に見直した。  
セミナー開催後の情報提供や相談受付後の確認作業等によるフォローアップの強化を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	セミナー参加者数 (八重山)	22名 (24年)	19名 (25年)	16名 (26年)	↘	(年)
状況説明	近年、公共工事の増加等により建設業界は好調であるため、セミナー出席者が減少傾向にある。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・建設業者は、景気に左右されないよう経営基盤の強化を図る必要があり、長期的な視点に立った経営改善、新分野進出などの検討を進めることが重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・過去のセミナー受講者数と比較すると、減少傾向にあるため、業界のニーズを捉えたセミナーの見直しを引き続き行う必要がある。  
・経営改善や新分野進出について、セミナー開催後の専門家派遣を促進するなど、さらなるフォローアップの強化を図る必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・業界の経営基盤の強化というニーズを捉えたセミナーの見直しを行う。  
・経営改善や新分野進出について、セミナー開催後の専門家派遣を促進するなど、さらなるフォローアップの強化を図る。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(6)	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	429-3	建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進(業界等との連携による建設産業人材育成)	離島振興計画記載頁	111
対応する主な課題	◎離島地域における建設産業は、雇用の受け皿として地域経済を支えつつ、災害発生時の応急・復旧活動をはじめとする地域維持事業の担い手として重要な役割を担っているが、予算や事業の減少により厳しい経営環境にさらされており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新、技術力向上、人材育成が必要となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	建設事業に携わる県・市町村の技術職員および民間企業の技術者を対象とした研修会へ県技術職員等を派遣し、良質な社会資本の整備を担う人材育成を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3回 セミナー等 講師派遣				→	→	
	建設人材育成のためのセミナー等へ講師として県技術職員等を派遣						
担当部課	土木建築部 技術・建設業課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
-	-	-	「災害復旧事業技術講習会」や「品確法説明会」などへ、県技術職員を4回(4種:延べ20回・人)派遣した。	—
活動状況			活動実績値	
「災害復旧事業技術講習会」や「品確法説明会」などへ、県技術職員を4回(4種:延べ20回・人)派遣した。			4回(県全体)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	「災害復旧事業技術講習会」の技術関係だけでなく、工事に密接な関係がある公共工事の品質確保の促進に関する法律や公共工事で使用する情報共有システム操作講習会など幅広い内容の講習を行っており、講師派遣を4回(4種:延べ20回・人)行うことで、官・民様々な関係者のスキル向上につながった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	「災害復旧事業技術講習会」の技術関係だけでなく、工事に密接な関係がある公共工事の品質確保の促進に関する法律や公共工事で使用する情報共有システム操作講習会など幅広い内容の講習を行っており、講師派遣を4回(4種:延べ20回・人)行うことで、官・民様々な関係者のスキル向上につながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
-	-	「災害復旧事業技術講習会」や「品確技術者講習会」などへ、県技術職員を5回(5種:延べ20回・人)派遣予定。	-

(3) これまでの改善案の反映状況

研修会後のアンケートを踏まえ、技術面に限らず、公共工事の品質確保の促進に関する法律についてなど幅広い内容で講義を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	講師派遣回数(県全体)	6回 (24年度)	5回 (25年度)	4回 (26年度)	↘	-
状況説明	建設関係人材育成のため、講師派遣の回数が4回(4種:延べ20回・人)で推移している。依頼があった講習会等へ講師を派遣しているが、主催者の都合等で講習会が開催されない年度があるため、ここ3年は派遣回数が減少している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・主催者の都合等で講習会が開催されない年度があるため、派遣回数が減少している。  
・研修会後のアンケートで「参考となる研修であった」等の結果が得られており、引き続き最新の情報に留意した内容の講義を行う。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・開催された研修会については、技術指針の改訂や法改正等に合わせて、講義内容を更新していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・新たな講習会の派遣依頼があれば可能な限り対応していく。  
・今年度は、昨年度開催されなかった研修会が開催される計画である。



# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興			
施策(中項目)	(6)	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓			
施策(小項目)	—	—			
主な取組	429-4	若手建築士の育成	離島振興 計画記載頁	111	
対応する 主な課題	◎離島における建設産業は、雇用の受け皿として地域経済を支えつつ、災害発生時の応急・復旧活動をはじめとする地域維持事業の担い手として重要な役割を担っているが、予算や事業の減少により厳しい経営環境にさらされており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新、技術力向上、人材育成が必要となっている。				

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の若手建築士の育成及び建築技術の向上と発展を図ることを目的に、若手建築士を対象とした設計競技を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県
	1件				→		
	若手建築士に対し県発注設計業務を委託					→	
担当部課	土木建築部 施設建築課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公園事業	8,000	8,000	沖縄総合運動公園多目的広場(競技運営棟)について、若手建築士を対象とした設計競技を行い、25件(45人、うち離島出身者3人)の応募があった。最優秀賞作品については、県と実施設計の委託契約を行った。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
若手建築士に対し県発注設計業務を委託			1件	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	計画値1件に対し、実績値は1件となった。沖縄県総合運動公園多目的広場(競技運営棟)について、若手建築士を対象とした設計競技を行った。25件(45人、うち離島出身者3人)の応募があり、若手建築士の意欲・企画提案力・技術力の向上につながった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	計画値1件に対し、実績値は1件となった。沖縄県総合運動公園多目的広場(競技運営棟)について、若手建築士を対象とした設計競技を行った。25件の応募があり、若手建築士の意欲・企画提案力・技術力の向上につながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公園事業	未定	奥武山公園内のコミュニティーセンターの設計業務について、若手建築士を対象とした設計競技を行い、最優秀作品については、実施設計の委託契約を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

事業課へ若手建築士の育成や建築技術の向上と発展について説明し、事業課と調整会議や現場視察等、密な連携・情報共有を行った。  
 予算要求時から事業課と連携し、委託費を確保することができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	若手建築士に対し県発注設計業務を委託	1件 (24年)	1件 (25年)	1件 (26年)	→	—
	若手建築士の育成数(応募人数) (累計・延べ人数)	32人 (24年)	80人 (25年)	125人 (26年)	↗	—
状況説明	若手建築士を対象とした設計競技を1件実施し、25件(45人、うち離島出身者3人)の応募があった。達成状況については順調である。今年度も若手建築士を対象とした設計競技を行い、人材育成及び建築技術の向上を図っていく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・若手建築士の育成にふさわしい対象事業を継続的に選定すること。(適正な用途・規模・設計期間の長期化)
- ・実施設計を委託契約した作品については、今年度完成予定である。
- ・取り組みを推進するための予算(設計競技及び実施設計等に係る費用)を確保すること。
- ・本取り組みの目的については、応募要項にて記載すること。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・取り組みへの事業課の理解と事業課との密な連携・情報共有が必要である。
- ・事業課において予算要求時から取り組み推進するための委託費を確保してもらう必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・事業課へ若手建築士の育成や建築技術の向上と発展について説明し、事業課と調整会議や現場視察等、密な連携・情報共有を行う。
- ・予算要求時から事業課と連携し、委託費を確保する。(課独自予算の確保含む)

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(6)	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	429-5	住宅建築技術者育成事業	離島振興 計画記載頁	111
対応する 主な課題	◎離島地域における建設産業は、雇用の受け皿として地域経済を支えつつ、災害発生時の応急・復旧活動をはじめとする地域維持事業の担い手として重要な役割を担っているが、予算や事業の減少により厳しい経営環境にさらされており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新、技術力向上、人材育成が必要となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県における住宅施策の紹介や住宅建築に関する分野で活動している方を講師として講習会を実施することにより、県内における住宅建設技術者を育成する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1回 講演会開催 数				→	→	県 関係団体
	住宅建築に係る技術者講習会の開催						
担当部課	土木建築部 住宅課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,793	1,427	建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行った。(聴講者数201人)	内閣府 計上
活動状況			活動実績値	
建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行った。			聴講者数:201人 (宮古島市 3人、石垣市 1)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行うと共に、県外の経験豊かな建築家を招いての講演会を1回開催し、計画値を達成した。(2月開催、受講者数201人(宮古島市 3人、石垣市 1人)) 同講演会の開催により、県内建築関係技術者の育成に効果があった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行うと共に、県外の経験豊かな建築家を招いての講演会を1回開催し、計画値を達成した。(2月開催、受講者数201人) 同講演会の開催により、県内建築関係技術者の育成に効果があった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,990	建築関係技術者向けに住宅関係法令及び制度や住宅建築分野での先進的な取組みについての講習会を行い、人材育成を図る。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

建築関係技術者を対象に、環境共生住宅等、住宅建築に関する講習会を開催し、重要な社会情勢の変化等に伴う住宅建築に関する情報について、提供・周知を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
講習会受講者数		4名 (24年度)	4名 (25年度)	4名 (26年度)	→	201名 (26年度)
状況説明	建築関係技術者を対象に、環境共生住宅等、住宅建築に関する講習会を開催し、受講者数も昨年度より増加しており、住宅建築分野における建設産業の人材育成が図られた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・H24年度低炭素法の施行、H26年度の省エネ法改正、H27年3月に建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律案が閣議決定され、一定規模以上の建築物のエネルギー消費性能基準への適合義務化など、住宅建築分野における社会情勢の変化があった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・「日本再興戦略」(H25.6月閣議決定)において、近年の建築物のエネルギー消費量の著しい増加を抑制し、更なる建築物の省エネを推進するため、平成32年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合が義務化されることについて、建築技術者に対して周知を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・今後も継続して建築技術者に対する講習会を開催し、省エネ法の改正等、重要な社会情勢の変化について、周知を図っていく。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(6)	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	429-6	建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進(耐震技術者等の育成)	離島振興 計画記載頁	111
対応する 主な課題	◎離島地域における建設産業は、雇用の受け皿として地域経済を支えつつ、災害発生時の応急・復旧活動をはじめとする地域維持事業の担い手として重要な役割を担っているが、予算や事業の減少により厳しい経営環境にさらされており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新、技術力向上、人材育成が必要となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内建築物の耐震化率の向上を図るため、高度な構造技術を要する耐震技術者を育成する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	36人 RC耐震技 術者育成	48人	48人	36人	12人	→	県
	鉄筋コンクリート造耐震技術者の育成					→	
担当部課 土木建築部建築指導課							

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
平成26年度 建築物の耐 震化促進支 援事業	19,730	19,710	鉄筋コンクリート耐震技術者育成のため、1クール16回の講習会を3クール開催した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
鉄筋コンクリート造耐震技術者育成数			22名(内離島関係育成数は0名)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	鉄筋コンクリート造耐震技術者数、1クール16回の講習会を3クール開催したが、消費税増税前の駆け込み需要の影響で、県内建築士の業務が多忙になったなどの理由から、講習会受講対象の建築士の応募が少なく、鉄筋コンクリート造耐震技術者数が計画値48人に対し、実績値22人であった。 耐震技術者が増えたことで、県内建築物の耐震化率の向上が図られた。 ただ、講習会が本島のみで開催であったため、離島から参加する建築関係技術者がいなかった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	鉄筋コンクリート造耐震技術者数、1クール16回の講習会を3クール開催したが、消費税増税前の駆け込み需要の影響で、県内建築士の業務が多忙になったなどの理由から、講習会受講対象の建築士の応募が少なく、鉄筋コンクリート造耐震技術者数が計画値48人に対し、実績値22人であった。 耐震技術者が増えたことで、県内建築物の耐震化率の向上が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
建築物の耐震化促進支援事業	0	建築物の耐震化促進のための普及啓発活動、耐震等構造相談に関する支援窓口設置及び耐震技術者育成支援。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

耐震技術者講習会の受講者確保に向け、県内建築士関係団体等の協力を仰ぎ、講習会等内容の見直し、充実を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	ソフト交付金を活用した事業によるRC耐震技術者育成数(累計)	1人 (24年度)	1人 (25年度)	1人 (26年度)	→	82人 (26年度)
状況説明	耐震技術者は講習会等の実施により毎年着実に増加しており、今後も引き続き住宅耐震化率の目標値実現に向け、更なる県民に対する普及啓発の実施や耐震診断・改修等の新たなモデルケースの構築、耐震診断技術者の人材育成の実施等の展開を図っていく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・鉄筋コンクリート造耐震技術者育成数について、消費税増税前の駆け込み需要等により、県内建築士の業務が多忙となり、受講対象建築士の応募が少ない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内建築士関係団体と協議し、耐震診断技術者の人材育成に向け取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県内建築士関係団体等の協力を得ながら、県内建築士事務所の開設者に対し、所属建築士の耐震技術者講習会受講の呼びかけを行う。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(6)	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	429-7	蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発	離島振興 計画記載頁	111
対応する 主な課題	◎離島地域における建設産業は、雇用の受け皿として地域経済を支えつつ、災害発生時の応急・復旧活動をはじめとする地域維持事業の担い手として重要な役割を担っているが、予算や事業の減少により厳しい経営環境にさらされており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新、技術力向上、人材育成が必要となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県がH21、H22年度で策定した環境共生住宅(「地球環境の保全」「周辺環境との親和性」「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅)の普及、及び研究						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1回 講習会の開 催			→	→	県 関係団体
担当部課	土木建築部 住宅課						
環境共生住宅の普及・研究							

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,793	1,427	建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を2月に行い、説明及び事例紹介等を行った。(講演会聴講者数201人)	内閣府 計上
活動状況			活動実績値	
建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行った。			聴講者数:201人 (宮古島市 3人、石垣市 1人)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	2月に開催した建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行ったところ、201人(うち宮古島市 3人、石垣市 1人)の聴講者があった。受講者を対象としたアンケートでは、講習内容について「よく理解できた」「理解できた」と回答した人の割合が87%となり、蒸暑地域における省エネ住宅及び環境共生住宅に関する普及・啓発が図られ、技術者育成や新分野進出等の経営革新につながるものと思われる。 蒸暑地域における省エネ住宅について、昨年に引き続き県商工労働部と連携して研究を進めた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	2月に開催した建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行ったところ、201人の聴講者があった。受講者を対象としたアンケートでは、講習内容について「よく理解できた」「理解できた」と回答した人の割合が87%となり、蒸暑地域における省エネ住宅及び環境共生住宅に関する普及・啓発が図られ、技術者育成や新分野進出等の経営革新につながるものと思われる。 蒸暑地域における省エネ住宅について、昨年に引き続き県商工労働部と連携して研究を進めた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,990	建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行う。	内閣府計上
環境共生住宅普及啓発事業	4,402	省エネ法など関連法の改正等を踏まえ沖縄型環境共生住宅について、風土に根ざした手引き書の改訂を行う。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

省エネ法、低炭素法の新たな基準及び商工労働部の実証実験を踏まえた沖縄型環境共生住宅の講習会を1回開催し、環境共生住宅の普及啓発を図った。受講者を対象としたアンケートでは、講習内容について「よく理解できた」「理解できた」と回答した人の割合が87%となり、沖縄型環境共生住宅の普及啓発が図られた。  
 沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを引き続き作成する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	住宅建築に係る講演会受講者数	— (24年度)	4名 (25年度)	4名 (26年度)	→	201人 (26年度)
状況説明	沖縄型環境共生住宅について建築技術者への普及・啓発を行うことで、建設業の経営基盤強化の推進が図られ、新分野に進出する建設業者数の増加が見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・H24年度低炭素法の施行、H26年度の省エネ法改正、H27年3月に建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律案が閣議決定されるなど、環境関係法令に動きがあった。
- ・県商工労働部が行った実際の住宅を使用しての年間エネルギー消費量に関する実証実験の結果を掲載した蒸暑地域住宅設計ガイドラインがH26年度末に策定された。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄型環境共生住宅について、関連法の基準及び蒸暑地域住宅設計ガイドラインを踏まえ見直す必要がある。
- ・「日本再興戦略」(H25.6月閣議決定)において、平成32年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合を義務化することになっており、同基準に適合する技術、情報について普及・啓発を進める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・関連法の基準及び蒸暑地域住宅設計ガイドラインを踏まえ、環境共生手法を見直す。
- ・平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを作成し、建築技術者に対する講習会を引き続き開催して省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る。



# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(6)	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	429-8	建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進(沖縄らしい風景づくり推進事業)	離島振興計画記載頁	111
対応する主な課題	◎離島地域における建設産業は、雇用の受け皿として地域経済を支えつつ、災害発生時の応急・復旧活動ははじめとする地域維持事業の担い手として重要な役割を担っているが、予算や事業の減少により厳しい経営環境にさらされており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新、技術力向上、人材育成が必要となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	文化資源を活用したまちづくりリーダー、赤瓦等職人の育成の実施。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	プログラム作成	10人講習修了数				→	県
	地域景観形成人材育成(リーダー養成講座、コーディネーター派遣等)						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄らしい風景づくり推進事業	55,297	54,918	離島における地域景観リーダー及び風景づくりサポーターの講習会は実施できなかったが、景観行政コーディネーター研修会には離島からの参加があった。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
景観行政コーディネーター研修会に離島から延べ19人(石垣市、竹富町、久米島町、伊江村)の参加があった。			講習修了数 19人 (石垣市5人、竹富町4人、久米島町7人、伊江村3人)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	離島地域においても、風景づくりに係る人材育成が実施されることにより、地域の良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	講習修了数について、平成26年度の計画値300人に対して実績値887人と順調に進んでいる。 風景づくりに係る人材育成が実施されることにより、地域の良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄らしい風景づくり推進事業	73,982	風景づくりに係る人材育成及を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

離島における地域景観リーダー及び風景づくりサポーターの講習会については、予算等の都合により実施できなかった。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
17	景観地区数(離島)	3地区(23年)	3地区(26年)	4地区	増減なし	3地区(26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
景観地区数		3地区(24年)	3地区(25年)	3地区(26年)	→	3地区
状況説明	景観モデル地区である11市町村21地区を主な対象に、人材育成及び技術研究開発を実施し、当該地区の景観地区指定や地域景観協議会の設立等に向け取り組んでいく。順調に取り組みが進捗すれば、H28目標値は達成できる見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島における地域景観リーダー及び風景づくりサポーター講習会の実施に向け、予算計上を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県全体の傾向として、多くの地域住民は風景・まちなみづくりへの関心が低いとの市町村からの意見もあり、地域景観協議会等の設立には至っていないことから、風景づくりに係る人材育成後、育成された人材が活動を実施できる体制を整備する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・育成された人材が活動できる機会、場を創出するため、地域景観協議会等の設立に向け、市町村及び地域住民との協議を行っていく。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策(中項目)	(6)	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	429-9	古民家継承技術者の育成(古民家を生かした地域活性化支援事業)	離島振興計画記載頁	111
対応する主な課題	◎離島地域における建設産業は、雇用の受け皿として地域経済を支えつつ、災害発生時の応急・復旧活動をはじめとする地域維持事業の担い手として重要な役割を担っているが、予算や事業の減少により厳しい経営環境にさらされており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新、技術力向上、人材育成が必要となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	古民家の保全に向けた技術者育成・資材確保等の情報を広く一般に提供し、古民家の再生・活用についての普及・促進を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1回シンポジウムの開催				→	県市町村関係団体
	古民家の再生・活用の普及・促進						
担当部課	土木建築部 住宅課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,793	1,427	沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理や環境共生住宅に関する取り組みを紹介するシンポジウムを2月に1回開催した。(受講者数201人)	内閣府計上
活動状況			活動実績値	
沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理や環境共生住宅に関する取り組みを紹介するシンポジウムを2月に1回開催した。			受講者数:201人 (宮古島市 3人、石垣市 1人)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	沖縄の古民家に関するシンポジウムを1回開催し、計画値を達成した。(2月開催、受講者数:201人(宮古島市 3人、石垣市 1人)) 同シンポジウム開催により、離島地域を含めた古民家の保全・再生・利用について普及・啓発が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	沖縄の古民家に関するシンポジウムを1回開催し、計画値を達成した。(2月開催、受講者数:201人) 同シンポジウム開催により、古民家の保全・再生・利用について普及・啓発が図られた。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,990	沖縄の木造住宅の保全・再生・利用を紹介するシンポジウムを1回開催し、古民家の再生・活用の普及、啓発を図る。	内閣府計上

## (3) これまでの改善案の反映状況

古民家の保全に向けた技術者の育成や古民家の魅力を発信するため、シンポジウムを開催した。チラシ・ポスターを作成し、技術者をはじめ、学生・一般まで幅広く呼びかけたところ、昨年度を上回る受講者数(201名)となった。  
また、「古民家再生活用部会」(都市計画・モノレール課)における情報交換や情報発信を通し、県民に対して古民家の魅力を発信することができた。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	シンポジウム受講者数	—	4名 (25年度)	4名 (26年度)	→	201名 (26年度)
状況説明	沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理等を紹介するシンポジウムを開催し、受講者数も昨年度より増加しており、技術者の育成及び古民家の保全・再生・利用の促進につながった。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・伝統的軸組構法で木造住宅を建築できる大工や職人が、需要減少のためにほとんどいなくなっている。
- ・古材活用の課題として、古民家の解体、古材の加工や処理、保管や展示に手間と費用がかかり、販売価格が新材の利用に比べ割高である。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・伝統的軸組工法で木造住宅を建築できる大工や職人を増やす必要がある。
- ・古民家の需要を増やすため、県民の関心を高める必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・古民家の再生に係る大工や職人を増加させるために建築技術者に向けて引き続き広く広報を行う。
- ・古民家の需要増及び古材の流通促進に資するため、シンポジウムの開催や「古民家再生活用部会」(都市計画・モノレール課)への参加等、県民に対して古民家の魅力を引き続き発信することとする。